

『留学交流』

2015年 4月号

特集

日本人学生のための
海外留学プログラム



JASSO

独立行政法人

日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

特集 日本人学生の海外留学プログラム

- 【論考】** 1
- 短期海外研修の効果を上げるための取組-長崎県立大学国際情報学部国際交流学科の場合-
Measures for Effective Short-term Study Abroad: Case Study of the Department of Intercultural Relations and Cross-cultural Communication at the University of Nagasaki
元 長崎県立大学国際情報学部教授 山内 ひさ子
YAMAUCHI Hisako (Former Professor, Faculty of Global Communication, University of Nagasaki)
- 【事例紹介】** 12
- オーストラリアの職業高等教育機関を活用した海外留学プログラム-英語で学び、働く海外研修-
Study Abroad Program Utilising Australian Vocational Institutions: Programs to Experience Studying and Working in English
オーストラリア大使館マーケティング事務所 市川 智子
ICHIKAWA Tomoko (Australian Embassy, Tokyo)
- 【事例紹介】** 19
- 日仏間の学位・単位の相互認証協定について-協定締結の背景とそれが目指すもの-
Mutual Recognition of Diplomas between France and Japan: Background of the Agreement and Its Objectives
一般社団法人 国立大学協会
在日フランス大使館文化部大学交流課
(The Japan Association of National Universities)
(French Embassy in Japan -Section of University cooperation)
- 【事例紹介】** 23
- 横浜国立大学「アジア英語討論会」の紹介-短期訪問・受入を通じた国際交流-
Introduction of Yokohama National University's Asia Dialogue Program: International Exchange through Short Visit and Short Stay
横浜国立大学国際社会科学研究院准教授 加島 潤
KAJIMA Jun (Graduate School of International Social Sciences, Yokohama National University)
- 【事例紹介】** 33
- 食品の安全・機能解析教育に関する東南アジア等の大学間体験学習型派遣プログラム
-外国人留学生短期滞在プログラムと連携した短期派遣プログラム-
On-site Training between the Universities of Southeast and East Asias about the Education of Food Safety and Functional Analysis Program: The Short-term Visiting Program which is Linked Up with the Foreign Students of the Short-term Stay Program
香川大学農学部教授 川村 理、香川大学農学部教授 田村 啓敏、香川大学農学部教授 小川 雅廣、
香川大学農学部准教授 ルーツ ピーター
KAWAMURA Osamu (Professor, Faculty of Agriculture, Kagawa University)
TAMURA Hirotooshi (Professor, Faculty of Agriculture, Kagawa University)
OGAWA Masahiro (Professor, Faculty of Agriculture, Kagawa University)
LUTES Peter (Associate Professor, Faculty of Agriculture, Kagawa University)

【事例紹介】 41

京大・工・化学工学専攻 国際インターンシッププログラム
-ドルトムント工科大学と育んだ25年の日独交流-

International Internship Program at Dept. Chemical Engineering, Kyoto University: 25 Years
Japan-Germany Interactions Cooperated with T.U.D Dortmund

京都大学工学研究科化学工学専攻 山本 量一

YAMAMOTO Ryoichi (Department of Chemical Engineering, Kyoto University)

【海外留学レポート】 49

パレスチナに出会う-ヨルダン川西岸で学んだ1年-

Discovering Palestine: A Year's Study in the West Bank

東京外国語大学外国語学部 渡辺 真帆

短期海外研修の効果を上げるための取組

—長崎県立大学国際情報学部国際交流学科の場合—

Measures for Effective Short-term Study Abroad: Case Study of the Department of Intercultural Relations and Cross-cultural Communication at the University of Nagasaki

元 長崎県立大学国際情報学部教授 山内 ひさ子

YAMAUCHI Hisako

(Former Professor, Faculty of Global Communication, University of Nagasaki)

キーワード：短期海外研修、事前・事後学習指導、海外留学プログラム

1. はじめに

大学に「グローバル人材育成」が要請されている今日、異文化理解力の養成がグローバル人材の要素の1つになっている¹。学生の異文化理解力を養成するには、海外留学や短期海外研修による実際の海外体験や、留学生や在日外国人との交流などを通して養成することが考えられるが、文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」等の影響もあり、海外留学や海外研修を必修化する学部・学科が増えてきている。しかし、高額な費用を要する海外留学や短期海外研修の効果について、対費用効果を数値ではっきりと示したものはまだ少ない²。

長崎県立大学国際情報学部国際交流学科(1学年の定員は80名)の海外研修は、平成11年に長崎県立女子短期大学が4年制大学へと移行されて以来³、選択科目として開設されていたが、平成25年度入学生からは3~4週間の短期海外研修が必修化された。筆者等は短期海外研修を必修化するにあたって、(1)学生の安全の確保、(2)経費に対する支援制度、(3)海外研修の効果を上げるための方策、の3つの取組を行ってきたので、この論考ではその取り組みとその成果を報告する。

2. 短期海外研修の必修化の意味と問題点

「海外研修」が選択科目である場合と必修科目の場合で大きな違いがある。選択科目の場合、大学

が提携している研修機関に研修参加希望者が申請を行い、研修に参加し、研修参加の証明を大学へ持ち帰ることにより単位取得ができる。しかし、必修科目の場合、学生は①卒業するためには必ずこの科目の単位を取得しなければならない。そのため、②学費に加え、研修にかかわる費用を準備しなければならない。これら2つの要件は、心身の健康状態により「海外研修」に参加できない学生への対応と、参加費用が準備できない学生への対応措置を大学が備えておく必要があることを意味している。また、③研修先における教育内容の検討のみならず、④海外研修のための学内の指導体制の整備も必要である。さらに、⑤研修への出発時から終了帰国時まで、学生の安全対策も必要となる。加えて、⑥海外研修の成果が求められる。上記の(1)の取組に関する問題点は①③④⑤である。また、(2)に関する問題は②である。(3)に関する問題は④と⑥である。

3. 学生の安全確保への取組

「海外研修」の必修化で一番心配なのは、いかに研修中の学生の安全を確保するかである。この点については、大学ができることとできないことがある。たとえば、天変地異やふつう想定できない突然の事故などは大学では対応できない。しかし、学生への指導や研修機関の選定により、学生の安全をある程度は保つことが可能であると考えられる。したがって、問題点⑤の海外研修への出発時から帰国までの学生の安全確保については、交換留学・海外研修の危機管理規定及びマニュアルの策定を大学に依頼した。長崎県立大学では原則として教員が海外研修の引率を行わないが、万一の場合は、教員または職員が現地に向かい対応するための予算の確保も依頼した。また、参加学生には海外旅行保険を掛けることを義務付けた。問題点③の対策として、研修教育機関の教育内容はもちろん、どのような地域環境に位置するのか、どのような支援スタッフを揃え、支援体制を整えているのかを筆者を含む教員と国際交流センターの職員が実際に訪問・視察して研修教育機関を選定した。

これらの学内の危機管理制度の確立と研修教育機関の選定に加え、問題点④への対応としての学内指導では、「海外研修」に事前・事後学習を含むシラバス（資料1を参照）を作成し、担当教員を割り当てるとともに、事前学習時に教員と国際交流センターの職員による安全指導を行っている。具体的には、前年度の参加学生対象のアンケート調査⁴で後輩への助言を求め、参加学生にその内容を紹介している。さらに、研修教育機関のスタッフとの協議の時に得られた情報をもとに、安全確保への注意を喚起している。平成26年度には大手旅行社のロスアンジェルス支店の元顧客部長による講演会を開催し、各学生の安全確保の自覚を促した。

平成23年度以前は国際交流学科の海外研修への参加者は毎年十数名であったが、支援金の拡充もあり、平成24年度は32名、平成25年度は24名、平成26年度の夏休みは41名が参加した。加えて、3月20日現時点で6名が参加中である。これまでのところ、幸い学生の安全に関する大きな問題は生じていない。

4. 経費に関する支援制度

海外研修に必要な経費として、学生は小遣いやお土産代を除いても20～70万円を準備する必要がある。筆者は必修科目として単位を授与するのであれば、大学が費用の一部を負担するべきであるという考えから、大学が一定の条件（第1外国語が英語の学生であればTOEIC 550点以上、中国語であれば中国語検定試験2級以上）を満たした学生には支援金を出すことを提案し、平成24年度から表1のような支援金制度に拡充された。これにより、取得条件を満たし、支援金をもらって研修に参加することを学生に奨励することが可能となり、学生のモチベーションも高まっている。

表1. 短期海外研修地と支援金(国際交流学科の学生の場合)⁵

研修機関の国	研修経費(研修機関の教育・教材費、宿泊費、旅費などを含む)	支援金
イギリス	65～70万円	20万円
カナダ	40～45万円	15万円
アメリカ合衆国	45～55万円	15万円
オーストラリア	40～45万円	15万円
シンガポール	40～45万円	15万円
中国	20～25万円	8万円

しかし、支援金を受けたとしても、学生は15万円～60万円程度の費用を準備する必要がある。長崎県立大学は公立大学であることもあり、必ずしも経済的に余裕のある家庭の学生が入学してきているわけではなく、学費や生活費をアルバイトで賄う学生も多い。また、在学中に家庭の経済状況が急激に悪化する学生もいる。そのような学生にとって、海外研修のための費用を確保するのが難しいケースが予想される。平成26年度の時点では、まだ必修化された学生が卒業年次に至っていないため、経費負担が困難な学生対象の最終的な経費支援制度の決定はなされていないが、27年度中に確立する必要がある。また、心身の健康状態により海外研修に参加できない学生への対応措置についても、27年度中に確立する必要がある。

5. 海外研修の効果を上げるための取組

海外研修については、対費用効果が少ないとの批判が多い。山内(2008)が九州・沖縄地区の大学の教員対象に行った海外研修の調査によると、短期の海外語学研修は「語学学習のモチベーションを上げる以外は期待できない」という結果であった⁶。しかし「海外研修」を必修化した場合、

語学学習へのモチベーションの向上以上の効果が期待されることになる。

5.1 海外研修・留学の成果と阻害要因と対策

Kinginger (2009、2013)は海外研修や交換留学は言語能力と異文化理解力の両面において効果があったと結論している。特に「言語の適切な運用能力」に大きな効果があると説明している。しかしながら、Kinginger はこれらの能力の向上を阻害する要因として、次の3つの問題点も指摘している。

①海外研修・交換留学中に学生の両親 (helicopter parents と呼んでいる)、兄弟姉妹、友人、恋人や知人などが研修地へ本人を絶え間なく訪問する場合、②IT技術の発達とインターネットの普及により、学生が母国情報のネット検索やSNSによる母国の両親、兄弟姉妹、友人、知人とのやり取りで一日の大半を費やす場合、③研修機関での授業以外は自国出身者と母語を使って集団行動を行う時間に当てる場合。

①のケースは3~4週間という短期の海外研修の場合はほとんどないであろう。しかし、教員が引率する場合は、教員がどの程度学生にかかわるかにより、両親、兄弟姉妹、友人、知人の役割を果たすことになりかねない。その意味でも、国際交流学科では学生の海外研修に教員が原則として引率しない方針を取っているため、学生自ら積極的にコミュニケーションを図る必要性が生じている。とはいえ、教員が全く関与しないのではなく、必要に応じて引率を行う場合や、研修中に1、2日研修状況の視察をしたり、研修期間終了後に研修機関を訪問し、学生の状況を直接現地スタッフから聴取している。

②のケースについては、教員が歯止めできるものではないが、事前学習時にSNSの多用・乱用についての注意を喚起している。インターネット利用に関しては、事前学習時に研修先の国や地域の基礎知識を得るというように、有効利用を指導している。

国際交流学科の学生全員を同じ研修教育機関に派遣すると、高校までの修学旅行と同じであり、団体行動となるため、一つの教育機関への派遣人数を15名以内に制限している。そのため、研修教育機関の新規開拓が必要となった。まず、学生へのアンケート調査を行い、研修希望地を調査した。その結果、短期海外研修希望地としては、希望が多い順に、イギリス(21%)、カナダ(20%)、アメリカ(19%)、オーストラリア(13%)、韓国(9%)、中国(7%)、その他の国(11%)であった。そこで、平成23年度には、すでに提携教育機関であった2機関を含む14機関を訪問視察し、研修機関とその地域の状況を視察するとともに、担当者との協議・フィールドワーク先の視察などを行った。そして新たにイギリス1機関、アメリカ3機関、オーストラリア1機関、シンガポール1機関を研修教育機関とした。このように、研修機関が増えたことにより、学生の選択が広がるとともに、多人数の学生を一つの研修教育機関に派遣しなくてもよいようになった。すなわち、③のケースについては、学生同士が集まって日本語で話す機会をなるべく減らすようにしている。また、他の国からの研修参加者

と共に研修が受講できるようなプログラムがあれば、そちらへ参加できるように指導し、本学科の学生が集団行動を取りにくい環境を作るようにしている。

5.2 言語能力向上への取組

海外研修による言語能力への効果をどのようにして計り、その成果を数値により示すことができるかという点は大変難しい。学生が研修教育機関においてどのような教育を受け、どのような体験を行ったのかにも左右されるからである。特に短期の海外研修の場合、3～4週間の海外体験の前後により、どの程度の言語力の向上が見られたのかを厳密には測定していないが、次の2つの取組は、参加学生の語学力の向上につながっていると考えられる。1つ目は経費の支援制度で支援金の受給者をTOEIC 550点以上の取得者と条件を付けたことである。2つ目は事前・事後学習指導である。

前述の表1に示した支援制度により、支援金を受けるために学生の英語学習に励みがついている。また、特に平成24年度からTOEIC対策を行う科目を開設し、卒業要件にTOEIC 550点以上の取得を加えたこともあり、平成24年度以降入学の学生にTOEICの平均点の向上が見られる。表2は平成24～26年度までのTOEICのテスト結果の比較である⁷。

表2. TOEIC テスト結果の比較

	1年生	2年生	3年生	4年生
平成24年度	550.3	556.6	575.0	609.4
平成25年度	553	589.9	600.8	618.6
平成26年度	534.3	589.2	612.3	620.9

このように、平成24～平成26年度まで卒業時のスコアは徐々に上昇しているが、これが海外研修によるものか、TOEIC対策の英語科目の導入によるものかの判断は難しい。平成25年度の参加者で年度末にTOEICテストを受験した学生は12名のみであったが、これらの学生のスコアは4月時点から平均45.43点上昇していた。平成26年度の場合、研修終了後にTOEICテストを受験した学生は27名であったが、これらの学生の平均点は4月時点から58.89点上昇していた。これらの結果を見れば、海外研修参加の効果はTOEICテスト結果にも反映されている。

2つ目の海外研修の事前・事後学習の内容は、語学学習というよりは、研修先でのコミュニケーション活動に役に立つ情報の準備である。自己紹介、家族の紹介、出身地の紹介など、現地の人やホームステイ先でのコミュニケーションに役に立つと思われる情報をまとめたものを準備させ（資料2参照）、学生同士でそれを紹介し合うことにより、予行演習をさせている。研修先の国や地域の基礎知識の情報を収集させるだけでなく、研修参加者が研修先で収集してくる情報リストも渡し、事後学習時

には研修先で収集した情報を学生同士で紹介し合うというものである。事後学習内容も、語学能力向上のための学習というよりは、研修地の人と積極的にコミュニケーションを取るための素材を与えるものである。

5.3 異文化理解力向上への取組

5.2で述べた事前・事後学習指導の効果は平成26年度の夏休みに海外研修参加者対象に行った事前・事後のアンケート調査で確認された。事前アンケート（資料3を参照）で、参加学生の語学力向上や異文化理解力向上への期待に関する質問項目を回答させることにより、参加学生の自覚を促すことを狙い、事後アンケートでは、事前アンケートの質問項目と同じ質問項目による事後の感触を回答してもらうことで、事前と事後の比較ができるようにした⁸。しかし、このようなアンケート調査では、往々にして事前の期待値が高く、事後の評価は低くなる場合が多い。また、日本人は「控えめに自己評価をする」傾向もあり、事前と事後では大きく評価が下がることも考えられる。

事前・事後アンケートの結果、「英語力の向上」の項目では、事前の期待値が3.96であったのに対し、事後の感触は3.5であった。「積極的にコミュニケーションを図る」という質問では、事前が4.26であったのに対して、事後は3.83であった。このように、事前の方が数値は高く、事後の数値は下がっていた。

その反面、「異文化体験をする」という質問項目では、事前の期待値が4.33であったのに対して、事後の感触は4.69と、事後の数値の方が高かった。「異文化理解力の向上」の項目では、事前が4.38、事後が4.2と、大きな数値の落ち込みはなかった。「チャレンジ精神の向上」という項目の場合も、事前が4.29であったのに対して、事後が4.19、「新たな交流のきっかけ作り」という質問の回答は、事前が4.5、事後が4.61であった。これらの結果から、海外研修による異文化体験は学生が期待する以上のものがあり、グローバル人材の要素である「チャレンジ精神」や「積極的な態度」へ自己変化の効果も見られる。この点については、アンケートで自由記述方式の質問への回答に特に顕著に表れていた。事前アンケートでの記述は回答者の28.6%の学生しか記述しておらず、その記述文は平均1.67行であった。それに対して事後アンケートの自由記述項目へは75%の学生が何らかの記述をしており、その記述文の長さの平均は2.55行であった。このような変化は学生自身ではあまり自覚ができないかもしれないが、指導教員には違いが把握できる。

6. 海外研修の効果と解決すべき問題点

海外研修の効果を厳密に調べ、その結果を誰もが納得するような形で示すことが難しいのは、海外研修の参加者がどのようなプログラムに参加し、どのような体験と過ごし方をし、どの期間にわたって参加したのかなどに、統一性が見られないからでもある。しかし、海外研修への参加者と非参加者

の比較や、参加者の参加前後の比較など、大まかな比較であれば可能であり、短期の海外研修には、語学学習へのモチベーションが上がるだけであっても、何らかの効果は「あり」と言えよう。長崎県立大学の国際交流学科の学生の場合 TOEIC のスコア、異文化理解力、チャレンジ精神、積極性などに効果が見られた。

教育は製造業や販売業とは異なり、新しい方法や指針を実施すればすぐにその効果が表れる類の業種ではない。教育の場合、その効果が表れるのには個人差があり、1カ月後、1年後や10年後、あるいは30年後に表れることさえある。したがって、長期的な視野で捉える必要があるが、海外研修は比較的短期間であっても、その効果があると思われる。それは、海外研修に参加することにより得られる異文化体験のインパクトが大きいからである。この点を考えると、やはり若い人には「内向き志向」から脱却し、異文化の実体験をしてほしい。10年後でも30年後でも良いので、海外研修参加がその人の人生にとって貴重な体験となるのであれば、それだけでもその効果があったと判断できる。また、数か月後に長期の海外留学を志すとか、海外で仕事をしてみたいというような積極性が出れば、効果があったと思われる。海外研修参加後に海外からの留学生への対応や、近隣に住む外国人へのかかわり方に変化があったとすれば、それも海外研修の効果であろう。このような数値では測れない効果があることを認めて良いのではないだろうか。

注)

1. 文部科学省「グローバル人材育成推進事業」(2012). http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/09/attach/1326084.htm および「スーパーグローバル大学創成支援」(2014) http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1319596.htm など。(平成27年3月10日閲覧)
2. 短期海外研修の効果については、工藤和宏(2011). 短期海外研修プログラムの教育的効果とは—再考と提言—『留学交流』2011年12月号 Vol. 9, pp. 1-10. 木村啓子(2011). 「短期海外研修プログラムの効果と役割」『留学交流』2011年12月号 Vol. 9, pp. 1-7. Matsumoto, M. (2012). Effectiveness of Short-term Overseas English Study Abroad Programs, *VISIO No. 12*, pp. 1-10. 九州ルーテル学院大学、Kinging, C. (2009). *Contemporary study abroad and foreign language learning: An activist's guidebook for language education*. University Park, PA: C ALPAR Publications などの論文が発表されている。Shaftel, J. and Shaftel, T. (2011) Evaluation of Study Abroad Outcomes では異文化理解力に関する効果について、海外研修体験者と非体験者の比較を試みている。<http://cache.yahoofs.jp/search/cache?c=qUt9Uj0iJMwJ&p=evaluation+of+study+abroad+outcomes&u=https%3A%2F%2Fcete.ku.edu%2Fsites%2Fcete.drupal.ku.edu> (2015年3月10日閲覧)
3. 平成11年に「県立長崎シーボルト大学」に「国際交流学科」が開設され「海外研修」が選択科目

として導入された。その後、平成 20 年に佐世保の「長崎県立大学」と統合され、大学名は「長崎県立大学」となった。

4. このアンケート調査結果については、山内ひさ子・山田健太郎・三重野陽平(2014)「効果的海外研修プログラムの開発研究(1)」『長崎県立大学国際情報学部研究紀要 第14号』pp. 239-253 に詳しく報告した。
5. 経費は26年度の場合。円安により経費が25年度より大幅に増えているので、平成27年度の支援金は増額を検討中。国際交流学科以外の学生は「海外研修」が選択科目であるため、支援金額は半額。中国を第1外国語とする学生のほとんどが交換留学をすることから、中国への海外研修参加者はこれまでいなかったので、海外研修の事前・事後指導は英語圏への研修機関の研修に参加する学生のみであった。
6. 山内ひさ子(2008)「海外語学研修アンケート調査結果」JACET九州・沖縄支部研究大会提出アンケート調査資料(非出版冊子)
7. このデータは年3回行われるTOEIC IPテストのほか、公開テストの点数も大学へ登録するため、各学年の学生の取得最高得点の平均値である。卒業に必要な点数を取得した後、TOEICテストを受けない学生がいる。
8. このアンケート調査結果については、山内ひさ子、山田健太郎、ジョール・ヘンスリー、ニール・ミリントン、ブラッドリー・スミス(2015)「効果的海外研修プログラムの開発研究(2)」『長崎県立大学国際情報学部研究紀要 第15号』pp. 197-212 に詳しく分析・報告した。
9. アンケート調査ではLikert Scaleによる5段階評価を行ってもらい、事前と事後の数値の比較ができるようにした。

引用文献

- 木村啓子(2011). 「短期海外研修プログラムの効果と役割」『留学交流』2011年12月号Vol. 9.
- Kinginger, C. (Ed.). (2013). *Social and cultural aspects of language learning in study abroad*. Amsterdam: John Benjamins.
- Kinginger, C. (2009). *Contemporary study abroad and foreign language learning: An activist's guidebook for language educators*. University Park, PA: CALPER Publications.
- 工藤和宏(2011). 短期海外研修プログラムの教育的効果とは—再考と提言—『留学交流』2011年12月号Vol. 9.
- 国際交流センター(2014)「国際交流学科学年別TOEIC最高点リスト及び平均点データ(英語選択者)」
- Matsumoto, M. (2012). Effectiveness of Short-term Overseas English Study Abroad Programs, *VISIO No. 12*. 九州ルーテル学院大学、pp. 1-10.

- 文部科学省ホームページ (2012). http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/09/attach/1326084.htm (2015年3月10日引用)
- 文部科学省ホームページ (2014). http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1319596.htm(2015年3月10日引用)
- 山内ひさ子 (2008)「海外語学研修アンケート調査結果」JACET九州・沖縄支部研究大会提出アンケート資料 (非出版冊子)
- 山内ひさ子、山田健太郎、ジョール・ヘンスリー、ニール・ミリントン、ブラッドリー・スミス (2015)「効果的海外研修プログラムの開発研究(2)」『長崎県立大学国際情報学部研究紀要 第15号』長崎県立大学国際情報学部、pp.197-212.
- 山内ひさ子、山田健太郎、三重野陽平 (2014)「効果的海外研修プログラムの開発研究(1)」『研究紀要』長崎県立大学国際情報学部、pp.239-253.
- 山内ひさ子、山田健太郎他 (2013)「平成24年度学長裁量教育研究費報告書：効果的海外研修プログラムの研究」
- 山内ひさ子、山田健太郎他 (2012)「平成23年度学長裁量教育研究費報告書：国際交流学科の海外語学研修プログラム研究」
- 山内ひさ子 (2008)「海外語学研修アンケート調査結果」JACET九州・沖縄支部研究大会提出アンケート資料 (非出版冊子)

資料1. 平成26年度「海外研修」(Study Abroad)のシラバス

担当教員：山内、ミリントン、スミス

使用教室：W204

授業の概要：海外留学研修の事前学習、海外研修体験、事後学習を行う。事前学習では研修都市の情報を入手し、ホームステイ家庭への自己紹介文を作成するなど、準備を行う。事後学習としては、研修終了後、研修内容、研修中の海外学習体験や生活体験などについて小グループを作り、プレゼンテーションを行う。

授業の目的：研修地において専攻している言語を実際に使用することにより、運用能力を高める。研修体験を通して異文化コミュニケーションを高める。研修体験について英語でプレゼンテーションできるようにする。

第1回	5月19日【月】	事前学習1：Course Introduction (海外研修ポートフォリオについて、先輩のアンケート結果、先輩の話を聞く)
第2回	6月2日【月】	事前学習2：現地学習準備1 (海外研修ポートフォリオ作成、自己紹介文の作成、日本文化などに関する説明文の準備)
第3回	6月15日【月】	事前学習3：現地学習準備2 (海外研修ポートフォリオ作成、研修地での異文化について、研修地の国、場所などの基礎知識を得る)
第4回	6月30日【月】	事前学習4：現地学習準備3 (海外研修ポートフォリオの決定、旅行の準備、ビザの申請、海外旅行保険の申請)
特別講義	7月14日【月】	外務省特別による特別講義 (海外研修のコツと注意等)
第5回		研修地での研修
第6回		研修地での研修
第7回		研修地での研修
第8回		研修地での研修
第9回		研修地での研修
第10回		研修地での研修
第11回		研修地での研修
第12回		研修地での研修
第13回	10月6日【月】	事後学習1：研修体験プレゼンテーションの準備
第14回	10月20日【月】	事後学習2：グループ別研修体験プレゼンテーション
第15回	10月27日【月】	事後学習3：グループ代表による研修体験プレゼンテーション、授業のまとめ

成績評価の方法：

研修先からの評価 80%

研修体験ポートフォリオの作成、プレゼンテーション 20%

テキスト：

参考書：

履修上の注意：1年の半の研修から参加できる。TOEFL C450以上を必要とする。

研修場所は、アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダ、シンガポールから選択。

事前学習は学期中の6限目に行う。事後学習は帰国後行う。

資料2. 事前学習のワークシート例

長崎県立大学
UNIVERSITY OF NAGASAKI

Name: _____

My life at SUN.

Answer the following questions about your student life.

- What is your major? _____
- What subjects are you taking? _____

Write down some information about your weekly schedule here.:

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
Morning				
Afternoon				
After classes				

- What clubs or circles do you belong to? _____
- Do you live by yourself? Do you share with other students? Do you live near campus?
Write down some information about this: _____
- What do you enjoy the most about your student life? _____
- What do you think is the best part about student life? _____
- Do you work part-time? What kind of work do you do or have you done? _____

Now write a short summary of all the information above.:

資料3. 事前アンケート

平成26年度海外研修 事前アンケート

「短期海外語学研修」に参加するに当たり、あなたは何を期待していますか。
次の5つのスケールであてはまるものに○をつけてください。

- 英語力が向上する。
 - 全くそうは思わない
 - そう思わない
 - どちらでもない
 - そう思う
 - 強くそう思う
- これまで自分が学んできた英語力を試す。
 - 全くそうは思わない
 - そう思わない
 - どちらでもない
 - そう思う
 - 強くそう思う
- 自分が積極的に英語でコミュニケーションを図るようになる。
 - 全くそうは思わない
 - そう思わない
 - どちらでもない
 - そう思う
 - 強くそう思う
- 現地で新しく知り合った人と、英語でコミュニケーションを楽しむ。
 - 全くそうは思わない
 - そう思わない
 - どちらでもない
 - そう思う
 - 強くそう思う
- 現地で異文化体験をする。
 - 全くそうは思わない
 - そう思わない
 - どちらでもない
 - そう思う
 - 強くそう思う
- 自分の異文化理解力が向上する。
 - 全くそうは思わない
 - そう思わない
 - どちらでもない
 - そう思う
 - 強くそう思う
- 異文化の人との積極的にコミュニケーションをする自分のチャレンジ精神が向上する。
 - 全くそうは思わない
 - そう思わない
 - どちらでもない
 - そう思う
 - 強くそう思う
- 異文化の人と新たに交流を始めるきっかけを作る。
 - 全くそうは思わない
 - そう思わない
 - どちらでもない
 - そう思う
 - 強くそう思う
- 現地の風景や現地の人々の生活を観察する。
 - 全くそうは思わない
 - そう思わない
 - どちらでもない
 - そう思う
 - 強くそう思う
- その他、海外研修であなたが期待することを書いてください。

オーストラリアの職業高等教育機関を活用した

海外留学プログラム

—英語で学び、働く海外研修—

Study Abroad Program Utilising Australian

Vocational Institutions:

Programs to Experience Studying and Working in English

オーストラリア大使館マーケティング事務所 市川 智子

ICHIKAWA Tomoko

(Australian Embassy, Tokyo)

キーワード：海外研修、英語研修、インターンシップ、グローバル人材、
オーストラリア、海外留学プログラム

はじめに

オーストラリアは、その安全性、質の高い教育機関、充実した英語教育プログラムを提供する英語圏の国として、長年日本の大学、短期大学また中学高校の留学および海外研修先として人気を集めてきた。JASSOが発表した、平成25年度中の日本国内の大学等と諸外国の大学等との学生交流の調査結果¹では、オーストラリアへの日本人留学生の数はアメリカに次いで多く、4,443人であった。その多くの学生が協定先であるオーストラリアの大学の学部または付属英語学校に留学をしている。近年、日本人学生の海外研修は多様化しており、より高度な英語力の修得や就職時にアピールできる経験を得ることが期待されている。つまり、「英語を学ぶ」ことはもちろんのこと、さらに「英語で学ぶ」、「英語で働く」という要素を含めたプログラムが求められている。特に、専門技術を学びプロフェッショナル育成を目的とする専攻においては、一般的な英語力向上と異文化理解を主目的としたプログラムでは、物足りなさを感じざるを得ない。

そうした流れの中、オーストラリア大使館では、4月22日(水)にオーストラリアの職業高等教育機

関VET (Vocational Education and Training) を招き、英語研修に専門分野の実習やインターンシップを加えた留学・研修の形を紹介するフォーラムを開催する²。本稿では、オーストラリアの職業高等教育機関(VET)の概要と特長、また実際日本人学生向けに開発された4つの先進的なプログラム事例をまとめた。

オーストラリアの職業高等教育機関(VET)とは

オーストラリアの職業高等教育機関 Vocational Education and Training (VET) は、日本の教育システムにおいて同等のものが無いため、その多様な実態についての理解は低いのが現状だ。VET はオーストラリアの大学と並ぶ高等教育機関と位置づけられており、キャリアに直結した実践的なスキルや知識を習得する教育機関として、各産業界と連携をとりながら世界市場のニーズに沿ったコースを提供している。州立と私立の2種類の機関があり、州立はオーストラリア全土に100校以上のキャンパスを持ち、幅広い専攻分野を提供する総合専門学校のTAFE (ティフ=Technical and Further Education) と呼ばれている。一方、私立校は観光業、ビジネス、デザイン、保育など、特定の分野を専門的に提供している学校が多い。資格は4カ月から取得できるCertificateレベルのものから、一年半から3年かけて取得する日本の準学士(Diploma, Advance Diploma)や学士号(Bachelor)相当の資格と幅広い。また、日本の専門学校や短大と異なり、全日制(フルタイム)とパートタイムいずれでも履修が可能なコースが多く、半数以上の学生が25歳以上の社会人である。日本からは毎年約3,250名が、グローバルな環境で専門分野のスキルアップと英語力向上を目指し、VETに留学をしている。

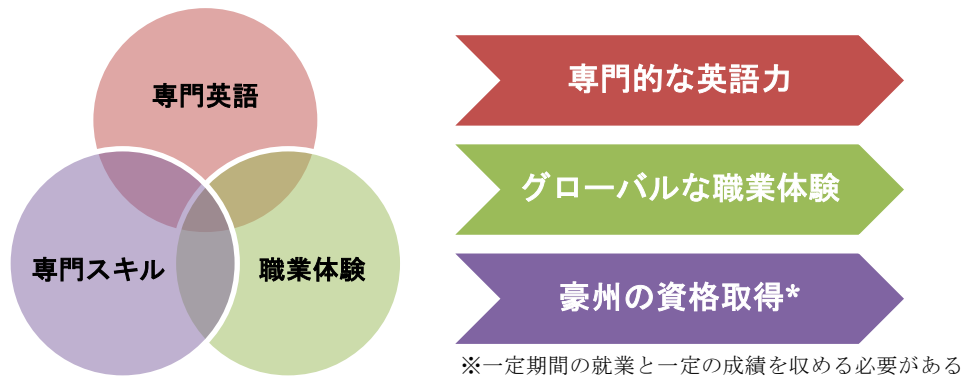
オーストラリアの職業高等教育機関(VET)を活用した海外留学プログラム

オーストラリアの職業高等教育機関(VET)が日本の教育機関との協定のもと提供できる海外留学プログラムは、休暇期間を活用した数週間の短期研修と、1年間程の長期留学プログラムの大きく分けて2つのパターンがある。いずれの場合も、提携先のオーストラリアの教育機関は、日本側の研修ニーズを理解したうえで、研修時期、期間、研修生の英語力、人数を考慮しカスタマイズしたプログラムを提案できる。一般的な大学でのプログラムと比較して、VETならではの留学プログラムの特長としては以下の5点があげられる。

1. キャンパス内に専門分野を実践的に学ぶための施設(レストラン、保育園、業務用キッチン等)が整備されており、より実践的な研修が可能
2. 専門課程の他、付属の英語学校が併設されている機関が多く、英語研修の提供も可能
3. 現地企業との連携を通して、英語力と専門スキルの要件を満たせば短期留学の学生にもインターンシップのアレンジが可能
4. 専門課程を履修するための英語要件がIELTS5.0から5.5であり、大学の学士課程より低い³

5. VET で提供されている Certificate レベルの資格は 4 カ月から 1 年以内で取得でき、1 年未満の留学でもオーストラリアの専門資格を取得できる

図 1 : VET で実現できる海外研修要素と成果



事例紹介 1 : 名古屋短期大学のオーストラリア保育資格取得留学プログラム【長期】

日本の保育幼児教育分野は他の分野に比べてグローバル時代への対応が遅れていると言われている。しかし、日本社会がグローバル化に本当に対応していくためには、同分野においてグローバル人材を育成していくことが必須であるという考え方に基づいて、名古屋短期大学専攻科保育専攻(2年課程、大学評価・学位授与機構認定専攻科)では、短期大学や専門学校で日本の保育士・幼稚園教諭の資格を取得して専攻科に入学した学生を対象とした、オーストラリアの保育資格を取得するための留学プログラムを開発した。本プログラムは、15週間の語学研修によって所定のレベル(Upper Intermediate)に達した場合、7カ月の保育士養成コースに進学し、オーストラリアの保育資格(Certificate III in Early Childhood Education and Care)を取得するものである。日本で初となる名古屋短期大学独自の本プログラムは、2009年度より開始され、2014年度までに66名がこのプログラムで留学し、全員がオーストラリアの保育資格を取得している。単なる語学留学ではなく、英語で保育を学び資格を取得するという明確な目的をもった本プログラムに対する関心は着実に高まっており、2015年度は30名が留学予定である。

提携先のイマジン・エデュケーション・オーストラリアは、保育士養成コースに語学コースを併設した専門学校で、付属保育園も併設されている。2009年2月16日に両校の間で教育提携を締結して以来、活発な交流を行っており、双方の担当者が年に2~3回ずつ訪問し合い、事前指導、現地指導、プログラムの進行状況の確認、点検を行っている。このプログラムに参加してオーストラリアの保育資格を取得して専攻科を修了した学生の中には、オーストラリアで保育者として就職し活躍している人もおり、保育・幼児教育分野におけるグローバル化に対応した先進的なプログラムである。

保育園での実習の様子



事例紹介2：名古屋文化学園保育専門学校の短期オーストラリア保育実習プログラム【短期】

名古屋文化学園保育専門学校は、1995年、幼稚園教諭、保育士養成校の学生を対象として、クイーンズランド州における約2週間の短期保育実習プログラムをスタートした。2005年からは、上記の名古屋短期大学と本プログラムを共同開催しており、2014年現在、両校合せて延べ人数1,000名を超える学生がこのプログラムに参加している。本プログラムでは、オーストラリア、日本両国の文化的理解、英語圏の保育がどのようなものであるかを知るだけでなく、現地のチャイルドケアセンター（保育施設）の保育者や子どもたち、そしてその保護者との触れ合いを肌で感じることができる。可能な限り日本での保育実習、教育実習に準じた内容、すなわちひとクラス1名、一週間にわたりほぼ終日、現地の保育にどっぷり浸かるという内容であることが特徴である。また、保育現場での実習のほか、保育専門学校の授業見学や英語での保育模擬授業、英語レッスンも含まれている。日本の保育実習生は、オーストラリアでの保育の在り方、保育者の指導法、保育計画、家庭での子育て文化、親としての考え方、食生活などを学び、西洋圏のオーストラリアとアジア圏の日本とでは保育・教育行政、歴史、資格制度など多くの面において違いがあることを自ら体感し、言語学習目的だけでは得られない、幅の広い視野、異文化理解の力を体得できる。

参加者の多くは、初めて海外に行く、もしくは海外旅行の経験はあるけれども長期滞在は初めてという学生ばかりである。期待に胸をふくらませ、海外保育実習に参加することを決断したにもかかわらず、出発直前になると何とも言えない不安に襲われる学生も少なくない。しかしながら、そこで勇気を出し一歩踏み出すと、新しく素晴らしい体験が待っていたことを学生たちは確かに体感し、保育士としても、人間としても大きく成長して帰ってくる。

事例紹介3：香川調理製菓専門学校のオーストラリア短期留学プログラム【短期】

香川調理製菓専門学校では、2004年から、外資系企業への就職、外国人と共に働くといった調理現場の国際化に対応する人材育成のため、西オーストラリア州のPOLYTECHNIC WEST（旧SWAN TAFE）へ

の短期留学プログラムを始めた。対象は、調理・製菓・製パンのスペシャリスト養成コース（2年間の「テクニク・コース」）の2年目の学生で、毎年10名前後が参加する。2014年は派遣先を同州パース近郊のWEST COAST INSTITUTE（WCI）に変更したが、7月から8月にかけて4週間、11名が滞在し、勉強に、外国生活に良い経験を積んだ。帰国後、外国のホテルに就職した学生もあり、2015年も11名が参加予定である。WCIは国内外の学生に様々な職業訓練を行う州立総合専門学校で、即戦力を養うトレーニング機関として定評があり、調理分野はヨーロッパから移住した教員も多く、本場の西洋料理も学べる。学生の中には、調理師資格を取り、オーストラリアに永住するという明確な目的を持つ留学生も多く、緊張感がある。

現地ではホームステイを通し英語生活を体験する。自然に囲まれた広々とした環境、多民族国家の様々なアクセントのある英語、そして各ご家庭の文化背景を反映する食生活も体験する。プログラム最初の2週間は料理・製菓の実習で、ワニやカンガルーなどの食材を使うオーストラリアならではの料理も学び、製菓では現地の店のパティシエの指導を受ける。3週目は英語の授業に加えてチョコレート工場・ワイナリー・野生動物園を見学、4週目は現地レストランでの調理体験実習を行なう。2014年には市内の有名なCROWNホテル内の各種レストランでの研修があり、学生は全て英語でのコミュニケーションに苦勞しながらも海外での生きた調理実習を経験した。

プログラム修了後は、学生が一回り成長したことを実感する。本校で修得した技術が現地の学生やシェフから高い評価を受けて自信をつけ、英語環境の中で乗り切れたことが大きな理由である。学生からは「言葉の壁、文化の違いなど未経験の大変なことが沢山あったが、ホストファミリーや周囲の支えにより充実した留学となった。貴重な体験を将来に生かせるように、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに生かせるように、語学を勉強して国際的に活躍できるように」という前向きな声が寄せられた。同専門学校古川瑞雄校長も「本校卒業生が、学園建学の精神である“食は生命なり”のもとに国内・海外で栄養満点のおいしい料理やお菓子をご提供し、皆さまの日々の健康な生活に貢献して欲しい」と期待を寄せる。

オーストラリアの食材を使った実習授業の様子



事例紹介4：ホテルでのインターンシップを含めた留学プログラム【長期】

ビクトリア州メルボルンに位置する州立総合専門学校のホルムスグレンでは、1999年以來、日本全国のホテル、ブライダル、ツーリズム専門学校⁴より毎年30名から50名の学生を受け入れ、10カ月間の専門プログラムを提供している。旅行先として絶大な人気を集めているオーストラリアでは、ホスピタリティー分野の教育に力を入れており、教室での講義の他、有名ホテルやレストランでの実習の機会が豊富にある。本プログラムに参加する学生は日本で2年制のホテル、ブライダル、ツーリズム関連学科に在籍し、留学時にはすでに1年目の課程を修了している。2年目に、約1年間オーストラリアに留学し、帰国後在籍する日本の専門学校にて2年目の課程を履修し、計3年間で卒業する、いわゆる「サンドイッチ留学システム」を採用している。

10カ月の留学プログラムの最初の20週間は、専門学校付属の英語学校で集中英語プログラムを履修することが必修となっているため、プログラムへの参加に英語力の要件は設定していない。その後、専門課程履修に必要な英語力に達した場合は、Certificate 2 in Hospitality（ホスピタリティー分野の資格）のコースを3カ月間履修し、最後の1カ月間はメルボルン市内の一流ホテルやレストランでインターンシップを行なう。学生達は日本での1年間で培ったサービスの基礎をベースに、英語力とオーストラリアのホスピタリティーを身につけた上でインターンシップに臨むため、受け入れ側の評価も高い。留学の成果として、英語力がTOEICのスコアで200点から400点以上伸びるほか、海外でのホテル事情の理解、また様々な背景を持つお客様をもてなすグローバルなホスピタリティーが身につけている。

レストランでの実習授業の様子



おわりに

冒頭でもご案内したとおり、オーストラリアの職業高等教育機関を活用した研修プログラムの魅力をさらにお伝えすべく、4月22日(水)に日豪教育連携フォーラム「グローバルに活躍できるプロフェッショナル育成のために」を開催する。本フォーラムでは、オーストラリアから7つの職業高等教育

機関が来日し、先進的な留学・海外研修の事例をご紹介する。また、第二部ではオーストラリアの職業高等教育機関の担当者との個別相談の機会もあり、日本の教育機関の皆様には、情報収集や関係構築の場として是非活用してほしい。

¹ 平成 25 年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果

http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/short_term13.pdf

² 日豪教育連携フォーラム「グローバルに活躍できるプロフェッショナル育成のために」

<http://kbunsha.com/australia-forum/>

³ 大学学士課程の英語要件は通常 IELTS6.0-6.5

⁴ 本プログラムは現在、日本ホテルスクール（東京）、国際トラベル ホテル ブライダル 専門学校（千葉）、経専北海道観光専門学校（札幌）、西鉄国際ビジネスカレッジ（福岡）で実施されている。

日仏間の学位・単位の相互認証協定について

—協定締結の背景とそれが目指すもの—

Mutual Recognition of Diplomas between

France and Japan:

Background of the Agreement and Its Objectives

一般社団法人 国立大学協会

在日フランス大使館文化教育部大学交流課

(The Japan Association of National Universities)

(French Embassy in Japan - Section of University cooperation)

キーワード：高等教育の質保証を踏まえた学位や単位の相互認証、海外留学プログラム

日仏間の協定書調印

2014年5月5日、訪仏中の安倍晋三総理大臣とフランスのオランド大統領列席のもと「日本国とフランス共和国の高等教育機関における履修継続のための履修、学位及び単位の相互認証に関する協定」の調印式が行われました。

この協定により、約1年前に安倍総理とオランド大統領が共通の目標として掲げた、日仏大学交流の強化¹に、新しいページが開かれることとなりました。

署名者となる国立大学協会² (The Japan Association of National Universities)、フランス大学長会議CPU³ (Conférence des présidents d' université) 及びフランス技師学校長会議CDEFI⁴ (Conférence des directeurs d' écoles françaises d' ingénieurs)の3者は協議を重ね、両国の学

¹ 日仏共同声明(附属) - 日仏間協力のためのロードマップ(2013-2018年)の目標15 言語・教育・大学協力の強化として、この目標が掲げられている。

² 国立大学協会 (<http://www.janu.jp/>)

³ フランス大学長会議 CPU (<http://www.cpu.fr/presentation/presentation-of-the-cpu/>)

⁴ フランス技師学校長会議 CDEFI (国が認可した技師称号を発行できるフランスの全エンジニアスクールが加盟している組織)

位の認証や単位互換の目安を提示するに至りました。

この協定は、強制力を持つものではなく、関係する機関が日仏間の交流を促進する際に活用されることを目的としています。

協定書調印への下地

日本では、「グローバル戦略」展開の一環として、2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指しています（留学生30万人計画）。そのため「国際化拠点整備事業（グローバル30）」や「スーパーグローバル大学創成支援事業」により世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化をけん引するグローバル大学を積極的に支援するとともに、外国大学とのジョイント・ディグリーを可能とする法令整備を行うなど、大学等の教育研究の国際競争力を高め、優れた留学生を戦略的に獲得できるよう、環境整備が進められています。国立大学協会においても、国立大学の強化すべき機能の1つに「積極的な国際交流と国際貢献活動の推進」を掲げており、これらを具体化するため、2013年に策定した「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」において、①受入外国人留学生数、②日本人学生の海外派遣者数、③外国人教員比率、④英語での授業実施科目数、等について、2020年までに達成すべき数値目標を定め、各国立大学の積極的な国際化を促しています。

一方、1990年代半ば以降に、いわゆるボローニャ宣言⁵やボローニャ・プロセス⁶という経験を経て、「教育の質保証」を伴う高等教育の国際化を進めてきたヨーロッパにあって、フランスも例外ではなく、学生の国際的な流動性に多大な関心を寄せており、自らの国のシステムが世界の他の地域からの学生に理解され、魅力的になるために、種々の取り組みを行っています。その具体例は、エラスムス計画⁷への参加、LMD制度⁸の確立、欧州単位互換制度（ETCS）⁹の導入などの様々なかたちに現れています。そうした潮流の中でフランスは、留学生の派遣・受入の促進を目指して、ヨーロッパ圏外の国々とも積極的に学位や単位の認証・承認の協定を結んでいます。

また、ヨーロッパだけでなく、アジアにおいてもASEAN諸国の高等教育質保証枠組みの構築に向けた検討が進むなど、高等教育の質保証のための活動が積極的に行われています。この「高等教育の国際

⁵ 2010年までに欧州高等教育圏を確立することを目指して、1999年にボローニャで採択された宣言。現在加盟は46カ国。（大学評価・学位授与機構ホームページ参照）

⁶ 1999年にボローニャに欧州29カ国の教育関係大臣が集まって採択したボローニャ宣言から始まった欧州における高等教育システムの改革に関する、一連の流れを指す。（同ホームページ参照）

⁷ 「ヨーロッパ大学間ネットワーク」（European University Network）を構築し、EU加盟国間の学生流動を高めようとする計画。1987年に決定された。（文部科学省ホームページ参照）

⁸ 欧州レベルでの高等教育の標準化を図るため考案された3段階LMD（Licence, Master, Doctorat）からなる学位制度。フランスでは2002年に導入。（大学評価・学位授与機構発行「諸外国の高等教育分野における質保証システムの概要－フランス参照」）

⁹ エラスムス計画の一環として立ち上げられ、単位と成績の共通基盤を設けることにより、各大学における学生の学習成果の認定を容易にするために作られた制度。1995年導入開始。（大学評価・学位授与機構学位研究第12号参照）

的な質保証」の取り組みについては、ユネスコからもすでに2005年にガイドラインが発表されており、文部科学省もそのガイドラインを踏まえた施策を実施していく、としており、¹⁰今回の協定書が調印されたことは誠に時宜に叶ったものと言えるのではないのでしょうか。

協定書の特徴

今回の協定書は、日本の国立大学協会と、フランスのフランス大学長会議 CPU 及びフランス技師学校長会議 CDEFI の間で調印されました。日本とフランスでは教育制度が異なるため、初等教育から高等教育までの各課程の修業年数にも違いがあり、これまでは、両者の間の修業年限を勘案したうえでどのレベルに入学、編入、そして留学できるか、また留学先で修めた学業がどのレベルのものであるのかを見極めることのできる総合的な基準がありませんでしたが、今回の協定書により、この点が格段に明確になりました。たとえば、バカロレアを取得していない日本人学生が、一定の条件のもとでフランスの Licence の1年目に入学したり、フランスの Licence を取得している学生が日本の学士課程の第4学年に編入する資格を有することや、場合によっては、修士課程に直接入学したりすることができるよう、判断基準を提供しています。

また、この協定書では、それぞれの国で授与される学士、修士、博士の称号、Licence, Master, Doctorat の称号は相手国の言葉には翻訳せず、元来の表記のまま使用されています。協定書にはそれぞれの言葉で附属文書が添付され、協定書の対象となる全ての大学・学校のリスト、両国の教育制度の概要が詳しく記載されています。

単位互換については、各高等教育機関による判断を前提としたうえで、単位取得に要する学修時間を踏まえ、日本の高等教育機関において付与される単位と欧州単位互換制度 (ECTS) により付与される単位のおおよその単位互換の基準を示しています。

協定書の調印が持つ意味

この協定書が調印されたことにより、日仏双方の学生にとって、相手国の高等教育課程への入学や編入についての具体的なイメージがより描き易くなりました。いかに相手国の高等教育制度を分かり易く示し、その魅力を引き出し、その国に留学したいという気持ちにさせるか。それが、この協定書の意図するところであり、二国間の留学交流を促す大事な鍵です。また、協定書が示した基準により、留学先で取得した単位の算出方法を参照できることになり、留学先で勉強した実績を認証する一助となることでしょう。この協定書に強制力はありませんが、今まで基準が曖昧であった日仏両国間の単位と学位の相互認証に一定の基準を示すことで、日本とフランスの間で留学や高等教育機関同士の更

¹⁰ 高等教育の国際的な動向 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/index.htm (文部科学省ホームページ)

なる交流が一段と促進されることが期待されています。

参考文献：

ヨーロッパにおける学位の相互承認と単位互換（大学評価・学位授与機構 -学位研究第17号平成15年3月（論文）

http://www.niad.ac.jp/ICSFiles/afieldfile/2008/08/29/no9_10_no17_2.pdf

横浜国立大学「アジア英語討論会」の紹介

—短期訪問・受入を通じた国際交流—

Introduction of Yokohama National University's

Asia Dialogue Program:

International Exchange through Short Visit and Short Stay

横浜国立大学国際社会科学研究院准教授 **加島 潤**

KAJIMA Jun

(Graduate School of International Social Sciences, Yokohama National University)

キーワード：双方向交流、アジア、海外留学プログラム

1. プログラムの概要

横浜国立大学の「アジア英語討論会」(Asia Dialogue)は、中国の協定校である華東師範大学商学院(上海)と北京師範大学資源学院(北京)を相手先とした学部学生の国際交流プログラムである。プログラムは、本学学生10名程度が上記の2つの協定校をそれぞれ一週間ほど訪問するSV(Short Visit)と、協定校学生10名程度が同じく一週間ほど本学を訪問するSS(Short Stay)からなり、滞在期間中に特定のテーマに関する英語での討論会を中心とした相互交流を行う。これらの学生の派遣・受入事業は、一部JASSOの海外留学支援制度(短期受入れ・短期派遣)を利用して行われている。

このプログラムは、平成22年度より開始されたもので、平成23年度以降は、本学経済学部の単位認定科目「英語討論」(平成23年度より、2単位)として位置づけられている。この「英語討論」という科目自体は、先行して行われていたプログラム「欧州英語討論会」の枠組みをベースとしている。

「欧州英語討論会」は、本学学生5~20名が欧州を10日~2週間程度訪問し、各地の大学の学生と特定のテーマについて英語で討論するというもので、平成19年度にはじまった。そもそもは、欧米の協定校への短期派遣留学(10ヵ月程度)から帰国した学生が、帰国後の英語でのコミュニケーション能力の維持を目的として自主的に組織し、それを教員がバックアップする形でスタートしたという経緯がある。その後、「欧州英語討論会」は回を重ねるごとに内容を充実させ、その訪問国はイギリス、ス

コットランド、アイルランド、ウェールズ、フランス、ドイツ、イタリア、トルコ、チェコ、フィンランド、マルタなど、平成 26 年度までに合計 11 カ国・地域、訪問大学は 18 校に上る（詳細については以下 website 参照。 <http://www.econ.ynu.ac.jp/international/event/debate.html>）。「アジア英語討論会」は、こうした「欧州英語討論会」で培われた経験を背景に発足した。

また、近年では、「欧州英語討論会」、「アジア英語討論会」の蓄積を踏まえて、平成 25 年度にチュラーロンコン大学（タイ）、平成 26 年度にロイヤルメルボルン工科大学（オーストラリア）への SV を行うなど、ヨーロッパ、中国以外の地域の協定校との英語討論を中心とした学生交流も試みられている。

横浜国立大学経済学部では、これらの「英語討論」を、総合的なグローバル人材育成プログラムの一環として位置づけている。具体的には、経済学部主催のエジンバラ大学（スコットランド）でのサマースクール（1 年次、1 ヶ月程度）、欧州・アジア英語討論会（2～3 年次、1～2 週間程度）、協定校への留学（2～3 年次、10 ヶ月程度）という段階的な育成モデルを想定しており、「英語討論」はより長期の留学に向けたステップとして組み入れられている。もっとも、こうした順序はあくまでモデルケースであり、上述の欧州英語討論会創設の経緯に見られる通り、協定校への留学から帰国した学生が自らの英語能力の維持・発展のために利用するケースも多い。特に、「アジア英語討論会」の場合、欧米の大学への留学を経験した学生が、アジア（中国）との国際交流にも関心を抱いて参加する形が散見される。こうした留学経験者の参加は、プログラム自体の活性化はもとより、他の参加者の留学に対するモチベーションを高める効果をもたらしている。

2. 実施事例の紹介

ここでは、「アジア英語討論会」の具体的な実施状況について、平成 26 年度のケースにもとづいて紹介したい。まず年間スケジュールを示すと以下の通りである。

平成 26 年 4 月	参加者の募集・選考
5 月	メンバー確定、SV 討論会テーマ決定 ミーティング・英語プレゼンテーション練習開始
9 月 18-24 日	華東師範大学（上海）への SV
9 月 24-30 日	北京師範大学（北京）への SV
10 月	SS 討論会テーマ決定
11 月 14 日	SV 成果報告会（欧州英語討論会と合同）
11 月 23-12 月 2 日	華東師範大学の SS
平成 27 年 1 月 6-11 日	北京師範大学の SS

まず、4月の段階で参加者の募集・選考が行われる。参加者は、募集前に開催される説明会にてプログラムの概要を理解した上で参加申請を行い、成績、TOEFL・TOEICスコア、日本語・英語による面接などを通じて選抜される。平成26年度について言えば、1次・2次募集を合わせて16名の志望者から3名の留学生（韓国、中国、モンゴル）を含む12名が選抜された。なお参加学生の学年は1～4年全てを含む。

5月にメンバーが確定すると、参加者には週1回のミーティング出席と英語ネイティブ講師による英語プレゼンテーション練習などが課される。同時にこの時点で、交流先との間で9月に予定されるSV時の討論テーマが検討され、平成26年度は華東師範大学とは「不平等」、北京師範大学とは「環境問題」を題材に討論することに決まった。また討論のスタイルは、横浜国立大学側がそれぞれのテーマに関する日本の現状と問題、およびその解決案を報告し、中国側は中国についての報告を行い、相互比較を通じて問題の解決方法を考えるという形を採ることとなった。

この時点から、メンバーを6名ごとの2グループに分け、上海・北京それぞれでの討論会に向けた準備が本格的にはじまった。グループごとに資料収集や情報共有を進め、プレゼンテーションの構成を練り、リハーサル報告を行ってグループ間で互いの問題点を指摘しながら完成度を高めていくという過程が繰り返された。また、この準備期間中に、華東師範大学との間でウェブ会議システムを利用した事前交流の機会を設けることができた。これは双方の学生にとって直接交流に向けた大きなモチベーションとなったようである。



メンバー内での事前リハーサル

そして、夏休み期間中の9月後半にいよいよ Short Visit 実施となる。平成26年度は、9月18日から24日まで上海（24日に飛行機で上海から北京へ移動）、24日から30日まで北京を訪問し、それぞれ約1週間の滞在であった。

華東師範大学では、主な目的である英語討論会（「現状と問題」編、「解決」編の2部構成）を中心に、先方教員による討論テーマに関連した特別講義（Economic Growth and Income Inequality in Chinaほか、全2回）の受講、近郊の施設訪問、上海市内見学等のプログラムが実施された。討論会では、事前準備にもとづいて明快なプレゼンテーションが行われた反面、双方の「不平等」の捉え方の違いや、着眼点の相違などにより議論が十分にかみ合わない場面も見られた。しかしその後のフリーディスカッションにおいて意見交換することによって、相互の認識の違いを確認し、結果的に理解を深めることができたと言える。また討論会以外の面では、華東師範大学学生の優れたホスピタリティにより、公式プログラム以外の時間帯についても行き届いたケアを受けることができた。上海滞在最後の夜となる23日には、talent show（一芸披露）を含む farewell party が開催され、日中双方が自国の歌や踊りを披露するなど、大いに盛り上がった。



華東師範大学での歓待



華東師範大学での討論会

一方、北京師範大学においても、同様に充実したプログラムが準備されていた。同じく2回の討論会を中心として、特別講義（Urbanization and Urban Ecology: A Brief Introduction ほか、全3回）の受講、市内施設訪問、万里の長城および北京市内見学という構成であった。討論会については、直前まで横浜国立大側の報告準備が整わず、宿舎で夜遅くまで作業を続ける場面も見られたが、とりわけ環境問題が深刻な北京において中国の学生と率直に議論することができたことは収穫であった。また生活面では、宿舎がキャンパス内のゲストハウスであったこともあり、学生食堂の利用など中国人学生とほぼ同様の生活を体験できたことが横浜国立大生にとって印象深かったようである。



北京師範大学での特別講義



北京師範大学でのSV終了式典

SVから帰国すると、横浜国立大学では10月1日から新学期が始まるとともに、11月に予定される華東師範大学のSSの準備が開始された。討論のテーマは「開発と環境問題」を主題として、「リゾート開発、環境破壊と地域振興策」に焦点を当てることとなり、短期間のうちに報告準備が進められた。また、滞在中の身の回りの世話など受入全般の準備についても、上海で受けた手厚い待遇が念頭にあるため、学生の「おもてなし」の意識は必然的に高まり、積極的に準備に取り組む姿勢が見られた。

華東師範大学の滞在は11月23日から12月2日までの12日間で、宿舎は交通の便に配慮して横浜市中心部にほど近いウィークリーマンションを利用した。滞在中は、2回の討論会のほか、横浜国立大学の教員による特別講義（「環境問題と科学技術」ほか全3回）を受講し、テーマに関連する視察先として地球環境戦略研究機関（IGES）、かながわサイエンスパーク（KSP）などを視察した。滞在期間中の宿舎から大学までの送り迎えや、視察への随行、プログラム以外の時間のアテンドなどは、すべて横浜国立大生が担当した。そうした「おもてなし」の甲斐あってか、滞在最後の夜のfarewell partyでは涙ながらに感謝の言葉を述べる華東師範大学生の声も聞こえた。



地球環境戦略研究機関（IGES）視察



横浜国立大学での華東師範大学生によるプレゼンテーション



白熱する華東師範大学生とのディスカッション

華東師範大学 SS が無事終了した後、年明け早々には北京師範大学の SS が実施された。1月6日から11日までの5日間というやや短い滞在であったが、討論テーマである「都市化」に沿って、主に神奈川県内の視察を中心にプログラムを設定した。具体的には、神奈川県庁、川崎市関連施設、神奈川県住宅供給公社・汐見台団地（磯子）への視察を実施し、各機関担当者による講義と意見交換を通じて神奈川県の都市化の過程と現状に対する理解を深めた。討論会での横浜国立大側の報告もローカルな取り組みの紹介に重点が置かれ、北京師範大側の事例にもとづく報告とも相まって、テーマをより具体的に理解し議論することができたと思われる。



神奈川県住宅供給公社・汐見台団地視察



横浜国立大側の報告へのコメントを考える北京師範大学生

以上が平成 26 年度のプログラムの概要であるが、上述の通り本プログラムは SV、SS それぞれ約 2 週間、合計約 4 週間の対面交流を中心としつつ、事前準備を含めると 4 月から翌年 1 月まで続く約 10 ヶ月間の比較的長期にわたるものであった。学生の負担も少なくないが、その分得られるものも多く、北京師範大学の一行が無事帰国し、プログラムの全過程が終了したとき、多くの学生が達成感を感じたようである。

3. プログラムの効果

このプログラムが参加学生に与える効果は、主に以下の点にまとめられる。

(1) 相互訪問による相互理解の深化

「アジア英語討論会」の特徴は、何と言ってもSVとSSを組合せた相互訪問交流である。交流先を実際に訪ねることでお互いの社会的・文化的背景への理解が進むことはもちろん、SVでお世話になった相手をSSで迎えるという形式は、実践的な国際交流の経験として極めて貴重である。また、双方の参加学生はプログラム終了後も互いにSNSなどで日常的に連絡を取り合っており、プログラムから派生した独自の人間関係が形成されている。とりわけ、交流相手の華東師範大学と北京師範大学は、中国の師範（教員養成）系大学では屈指の有名校であり、本プログラムに参加する学生の質は英語能力も含めて極めて高く、彼ら・彼女らとの交流は横浜国立大学生にとって大きな刺激となったと言える。

(2) 英語によるコミュニケーション能力の向上

プレゼンテーションやディスカッション能力を含む学生の英語でのコミュニケーション能力は、このプログラムを通じて確実に上昇する。まず討論会への準備の過程で、テーマについて英語でわかりやすく説明するという課題に向き合うことで、英語能力のみならず論理的思考能力も鍛えられる。また、討論会の緊張感のなかで、相手の報告のポイントを理解した上で批判的にコメントし、相手からのコメントに的確に回答するという経験は、大きな財産となる。日常的なコミュニケーションについても、SVとSSの期間中に公式プログラム以外で自由に交流する機会は多く設けられており、特にSS時に中国側学生を様々な場所にアテンドし、好奇心から発せられる様々な質問（例えば、日本の寺と神社の違いは何か？など）に臨機応変に回答することは、極めて実践的な英語コミュニケーションの訓練となる。

(3) 専門テーマに対する理解の深化

本プログラムの特徴のひとつは、SV、SSそれぞれに討論テーマを設定していることであり、事前の報告準備やSS・SV期間中の関連講義、視察等の一連のプロセスを通じて、テーマに対するより深い理解が得られる。特に、平成26年度の討論会では日中比較を基軸としたため、学生は日本の事例を説明するために報告準備の段階で日本についてあらためて深く学ばなければならなかった。そして、その過程で得た基礎知識を前提に、中国側の報告を聞いて比較を行うことで、より問題を立体的に捉えることが可能になった。

(4) チームワークを通じた成長

すでに述べたように、本プログラムは約10カ月の長期にわたるものであり、討論会での報告やSSの「おもてなし」の準備など常にチームとしての成果が求められる。その結果、参加学生の間にはチームとしての強い連帯感が生まれる。特に、チーム内外の様々な問題に対応しなければならないチームリーダーは重責であり、貴重な経験になったと思われる。また、平成26年度については1~4年の全学年の学生が参加しており、先輩から後輩へと専門知識や報告・討論の技術が伝えられていったことは極めて重要である。このプログラムで先輩から知識や経験を受け継いだ下級生が、今後他の場面

でリーダーとして活躍することが期待される。

(5) より長期の留学への動機づけ

本プログラムでのSVとSSを含む国際交流の経験を通じて、より長期の留学への意欲が促進される。平成26年度の参加者からも、すでに中国に限らず欧米・アジアの大学への留学を志すものが現れている。こうした留学への意欲は、単にSV、SSでの国際交流経験自体だけではなく、すでに述べたように、日本人の留学経験者や外国人留学生のプログラムでの活躍に触れることによって刺激される側面もあるようである。このような横浜国立大生内部での国際交流に関する知識や経験の共有も、本プログラムの重要な要素のひとつである。

以上、「アジア英語討論会」の概要と具体的な実施事例、およびその効果を紹介してきた。上述の通り、本プログラムは学内外の多くの方々や機関の支援によって成り立っており、プログラム担当者としてこの場を借りて深く御礼申し上げたい。また、本プログラムは平成22年度から5回を数え、一定のプログラム運営の経験は蓄積されているものの、解決すべき問題は少なくない。例えば、適切な討論テーマの選択やそれに合わせたSS時の視察の設定などについては、毎回試行錯誤の連続である。こうした問題については、交流先や関連機関と緊密に協力しつつ対処し、今後ともより学生にとって有意義なプログラムとして発展させていきたいと考えている。

食品の安全・機能解析教育に関する東南アジア等の

大学間体験学習型派遣プログラム

—外国人留学生短期滞在プログラムと連携した短期派遣プログラム—

On-site Training between the Universities of

Southeast and East Asias about the Education of

Food Safety and Functional Analysis Program:

The Short-term Visiting Program which is Linked Up with the

Foreign Students of the Short-term Stay Program

香川大学農学部教授 川村 理

香川大学農学部教授 田村 啓敏

香川大学農学部教授 小川 雅廣

香川大学農学部准教授 ルーツ ピーター

KAWAMURA Osamu (Professor, Faculty of Agriculture, Kagawa University)

TAMURA Hirotooshi (Professor, Faculty of Agriculture, Kagawa University)

OGAWA Masahiro (Professor, Faculty of Agriculture, Kagawa University)

LUTES Peter (Associate Professor, Faculty of Agriculture, Kagawa University)

キーワード：グローバル人材、相互交流、食の安全、食の機能性、海外留学プログラム

はじめに

日本の食料自給率は40%を切り、60%以上の食料を海外から輸入している。海外の食料事情や食料及び食品製造の実態を理解しなければ、日本の食の安全を確保することは難しい。また、医食同源という言葉があるように食品の有する機能性を理解し、正しく食べることは、健康的な生活を維持していく上で重要な要素である。このような背景から、本プログラムは、独立行政法人日本学生支援機構から助成を受ける前の2008年から6~8名の学生(主に3年生対象)を国際インターンシップとして単

位化し実施していたプログラムであり、2014年度で7回目を迎える。独立行政法人日本学生支援機構からの助成を受け、さらに発展させたのが、このプログラムである。

2014年度のプログラムでは、学部と大学院修士課程の全学年が学べるように、初級コースとして学部1～2年生対象の英語学習体験プログラム、中級コースとして学部3年生以上対象の体験学習型の国際インターンシップ、上級コースとして修士1年生以上対象の研究交流を中心とした海外研修プログラムの三つのプログラムを実施した。特に、学部3年生以上を対象とした体験学習型の国際インターンシップでは、海外からの短期滞在留学生との交流を義務付けている。すなわち、国際インターンシップに参加する学生を、約1カ月以上日本に滞在する同世代の留学生と事前に交流させることで、自分の語学力の改善の必要性や外国人との考え方の共通点や相違点を理解させた上で、海外へ派遣していることが本プログラムの特徴である。本プログラムに参加した学生のうち毎年1～3名は、修士課程で6カ月以上の海外留学をしており、長期の海外留学への呼び水になっている。また、海外留学をしない学生もこのプログラムを通じて日本の食の安全や機能性に関する客観的な理解が深まり、修士課程に進学したり、グローバル展開している企業で活躍したりしており、グローバル人材としてのキャリアプラン育成に寄与しているプログラムと言える。プログラムの概要を図1にまとめた。

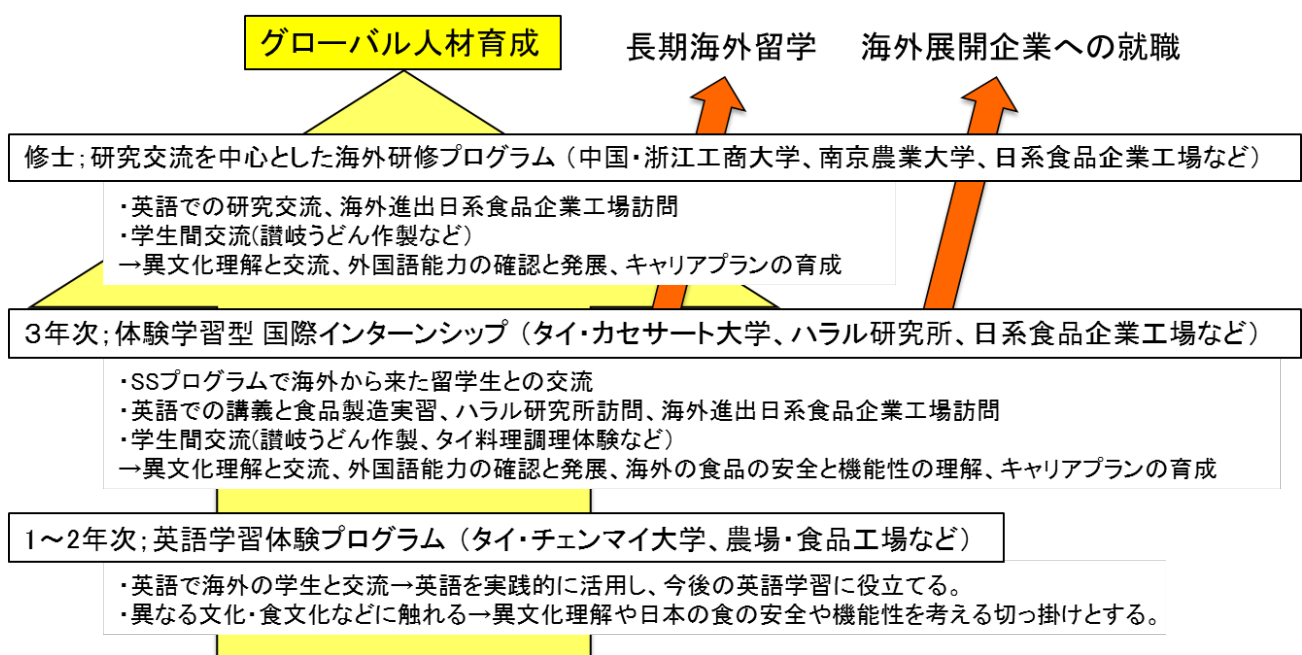


図1 本プログラムの概要

学部1～2年生対象 英語学習体験プログラムについて

初級コースとして、学部1～2年生を対象とした英語学習体験プログラムをタイのチェンマイ市で実施した。派遣は後期試験終了後の2月19日～26日の8日間で、タイ王国チェンマイ大学農産学部

を中心に、タイの食品工場やタイの王室プロジェクトのコーヒー農園などを訪問した。

まず、チェンマイ大学農産学部・学部長を表敬訪問し、その後、学部の官能検査室、パイロットプラントなどの研究施設見学をした。また、農産学部学生とのアイスブレイクのための交流会を実施した。ここで出会ったタイの学生とは、学生同士でグループを作り、チェンマイの Sunday Walking Street Market で買い物と食事を共にすることで、学生間交流を深めた。また、同 Market においてタイの市場調査(何が売られていて、価格がどれくらいかなどを知る)や現地の食事情調査を行った。さらに後日、タイの学生たちに講師になってもらい半日間の初級タイ語学習の時間を設けて、英語以外の語学学習を経験させた。また、チェンマイ大学人文学部英文学科で16時間の英語の授業や同大学農産学部で Food Science & Technology に関する英語での特別講義を受講させた。さらに、現地の食品工場を訪問し、食品加工と食品包装の実態を学んだ。大学が休みとなる土・日曜日には、タイの伝統的文化施設である Suthep - Pui Mountain、The Chiang Mai City Arts and Culture Museum、Mae-Sa Elephant Camp や Vieng Khum Kham、The Ancient City を見学し、タイ北部の歴史と文化的背景を学んだ。

プログラム期間中は、毎日当番を決め、一日の活動を20分程度にまとめさせて、夕食後に開かれるミーティングで報告し、質疑応答を行った(合計45分程度)。これにより、当番学生が前日に予習などを行い、非常に集中して取り組み、不明確なことを率先して質問するようになる効果がある。また、他の学生にとっても十分に理解できなかったことを質問し、学生が相互に一日の活動内容を確認・共有でき、学習効果を高めている。また、このミーティングを毎日実施することで引率教員が学生の理解度を把握でき、かつ、学生のプレゼンテーション技術の向上にも効果的であった。さらに、参加学生には、帰国後の TOEIC の受験とその結果報告、及び3年次開講の国際英語演習の履修を義務付け、客観的学習効果の把握と継続的な英語能力の進展を促している。

参加した学生にとっては、今回の英語学習体験プログラムが初めての海外であった者も多く、通常の海外旅行では経験できない多くのことを体験できた。帰国後に参加学生に同プログラムに参加した印象を尋ねると、同世代の海外の学生との交流ができたことがとても良かったとの感想を述べており、今後の学生生活にいかせる貴重な経験であったと考える。



チェンマイ国際空港での出迎え



食品工場見学前の集合写真

学部3年生以上対象 体験学習型国際インターンシップについて

中級コースとして、学部3年生以上対象の体験学習型国際インターンシップをタイのバンコク市で実施した。このプログラムでは、同一プログラム名の外国人留学生の短期滞在プログラム（以下「SSプログラム」という。）と密接に連携させ運用しているのが特徴である。

SSプログラムでは、アメリカ、ブラジル、中国、ベトナム、カンボジア、インドネシア、タイなどの食品関連学部の学部・大学院生（以下「SS学生」という。）22～24名を香川大学農学部に招き、8月中旬から9月下旬までの33日間、食品の安全と機能性に関する教育を行っている。これに、国際インターンシップに派遣予定の日本人学生（以下「SV学生」という。）12名を参加させ、事前教育として、留学生と交流させている。具体的には、SS学生とSV学生はSSプログラムの初日に顔合わせをし、SS学生とSV学生の混合グループ（各グループ5、6名で構成）を作り、グループ毎に食に関するテーマについて調査を行い、最終日直前に英語で発表させている。各グループの学生たちは、自主的にグループディスカッションを繰り返し、発表の準備を行っていた。これらの活動により、SV学生は国際インターンシップに行く前に、英会話、英語での調べ物、英語でのプレゼンテーションを体験することができる。また、SS学生とSV学生とは、スポーツを一緒にしたり、土・日曜日の観光やショッピングを共にしたり、勉学だけに限らず広く深い国際交流ができるように工夫している。これらSS学生との交流により、英会話、日本文化の説明の必要性、異文化交流を実体験させている。これらの体験を通じてSV学生は英語能力向上の必要性と異文化交流の楽しさに対する理解を深めていた。この派遣前の留学生との交流が派遣時の学習効果をいっそう高めていることが、本プログラムの大きな特徴の一つである。

また、タイで行う国際インターンシップの講義と実習についても、タイ王国カセサート大学の担当教員から事前に講義と実習の英語版テキストを送ってもらい、それを使って派遣前に事前教育を行っている。2014年度は11月17日～28日の12日間の日程で、カセサート大学食品総合科学研究所で講義と実習を受けると共に、同大学農産学部と水産学部、チュラロンコン大学理学部食品科学科とその食品製造パイロットプラント、同大学ハラル研究所、アサンプシオン大学、タイ進出日系食品企業であるスラポンニチレイ冷凍食品工場とキング醸造タイ工場などを訪問した。

まず、カセサート大学食品総合科学研究所にて、所長への表敬訪問後、タイ料理の調理体験と試食を行った。翌日からは、午前中が英語での講義、午後は午前中の講義に関連する実習を行うといった形式で、スナック菓子の製造、タイグリーンカレーの缶詰の製造、商品開発と官能試験、冷凍食品学などについて学んだ。講義と実習を組み合わせることで、実践的に食品の製造とその安全性について理解させることができる。また、最終日に、講義と実習で学んだことについての学生たちの理解度を測るために英語で試験を受けさせた。学生によって評価は異なったが、受講者全員がカセサート大学から単位認定を受けた。

カセサート大学農産学部と水産学部では、学部の説明を受けた後、研究施設を見学させてもらった。また、チュラロンコン大学理学部食品科学科の食品製造パイロットプラント及びアサンプション大学の研究施設などの見学をさせてもらった。複数の大学を訪問・見学することで、客観的に海外の大学の実情を理解させた。また、日系食品企業のスラポンニチレイ冷凍食品工場とキング醸造タイ工場を訪問・見学することで、食品製造と衛生管理法を学び、日本に輸入されている食品の現状を理解させた。チュラロンコン大学ハラル研究所では、ハラルの専門家から日本では学ぶことができないハラル食品とその認定法について学んだ。また、土・日曜日には、タイの伝統的文化施設やマーケットを訪問し、タイの伝統的文化や食文化を学んだ。

プログラム期間中は、初級コースと同様に、毎日当番を決め、一日の活動を15分程度にまとめさせて夕方のミーティングで発表させ、質疑応答を行った(合計45分程度)。これにより、当番学生が非常に集中して取り組むこと、不明確なことを先方に質問するようになること、十分に理解できなかったことを学生相互に確認できること、学生のプレゼンテーション技術の向上など、学習効果を高めている。また、報告会を毎日行うことで引率教員が学生の理解度や印象を把握でき、プログラムの改善に役立っている。

海外の学生との交流については、SV学生が現地でタイの学生や教職員に対して香川の特産品である讃岐うどんの歴史・文化、讃岐うどんの作り方を英語で紹介し、その後、SV学生とタイの学生や大学教職員が共同で讃岐うどんを作製し、試食した。また、両国の学生が互いにダンスパフォーマンスを披露して、学生間の親睦を深めた。さらに、土・日曜日には、SSプログラムで香川大学農学部滞在了タイ人学生と再会し、伝統的文化施設やマーケットに同行してもらい、観光やショッピングなどを通じ、学生間の密接な交流を行った。現在もSNSなどを活用し学生間で国際交流を続けている。

学生の成長は早いもので、初日はおどおどしていた学生が、12日間いろいろなことを体験したことで、帰る頃にはたくましくなり、引率教員に頼ることなく率先して全体をまとめたり、先導して行動したりするようになった。参加した学生は、通常の海外旅行では経験できない多くのことを見学し、実体験できた、今後の就職活動を考える上でとても参考になった、視野が広がったなどの感想を述べていた。また、参加した学生のうち毎年2~4名が進路を大学院進学に変更し、さらに、1~3名は海外滞在の魅力を知り、その後、6カ月以上の海外留学をしている。長期の海外留学の切っ掛けとなる優れたプログラムであると自負している。



実習前の講義



スナック製造実習



学生間交流時の集合写真

修士1年生以上対象 研究交流を中心とした海外研修プログラムについて

上級コースとして、修士1年生以上対象の研究交流を中心とした海外研修プログラムを中国の杭州市及び南京市で実施した。2014年度の派遣は3月10日～18日の9日間で、中国浙江工商大学と南京農業大学を中心に、中国進出日系食品工場などを訪問した。

まず初日は、浙江工商大学で、SSプログラムで香川大学農学部滞在中の同大学学生及び副学部長と夕食を共にした。翌日には、同大学食品科学及び食品工学部にて学生の研究内容を発表し、相互に討論を行った。午後には、同大学学生らの案内で、研究設備や研究室、図書館、生協等を訪問・見学すると共に、指導教員は国際交流部部長と今後の交流の活性化について意見交換を行った。その後、日本式カレーとさぬきうどんの製造実習を中国の学生らと共に行った。翌日は、同大学の日本語学科学生と、現在の学生生活全般や日本語を学ぶきっかけなどを紹介し合った。午後には、中国杭州キューピー工場を見学し、中国での生野菜摂取の増加の理由についての説明を受けると共に、中国独自開発商品の試食などを行い、食品開発の現場や製造工場の安全・衛生管理などを学んだ。土・日曜日を利用して、上海近郊の中国の伝統的施設と現代的施設を訪問・見学し、中国の歴史と現代の実態を体験させた。中国版新幹線で南京に移動し、南京農業大学食品学科を訪問した。南京農業大学では大学内のホテルに滞在した。

南京農業大学では、双方の学生交流のあり方を議論する会議に参加させ、大学間の交流の進展がどのような場面で計画されているのかを直接体験させた。その後、食品科学部の重点研究所に指定されている畜産研究所を訪問し、施設や研究室などを見学した。2日目は、大学と企業が行う南京鴨の製造工場を見学し、双方の学生間の研究発表と討論を行い、研究交流を行った。派遣学生は、思わぬ質問を受け、新たな視点から研究の価値を問い正され、再度自分の研究の意義について考え直すよい機会となった。また、肉質の高品質化に関する最先端のタンパク科学研究が行われており、その成果を大学院生から聞く機会が与えられ、相互に刺激を受けた。その後、蘇州の明治乳業の工場を訪問し、上海地域をターゲットにする高品質牛乳製造機器の搬入現場、装置のこだわり、中国向けヨーグルトの商品開発現場を見学した。

多くの学生にとって、英語での研究発表・討論は初めての機会であり、自分の研究分野のより深い理解と日常英会話とは異なる科学的表現法を学ぶよい機会となった。英語での討論には、専門英語の知識も必要であり、学生にとっては専門英語を活用できる貴重な経験になった。また、中国進出日系企業での食品製造と衛生管理の実態を学んだ。参加した学生は、マスコミ報道で知る中国と実際の中国のギャップを実感した。特に訪問した2つの大学の教員・学生は親切で、礼儀正しく、中国に対する印象は格段に変化した。中国の大学の研究室や研究設備は、日本とほぼ同等であり、場合によっては日本より充実している面があることを知ることができたことは貴重な体験であった、などの感想を述べていた。研究面における英語の必要性・重要性を実感すると共に、今後の研究活動でのモチベーション向上が期待される。



学生間研究交流



大学施設見学

まとめ

本プログラムは、初級コース；学部1～2年生対象の英語学習体験プログラム、中級コース；留学生短期滞在プログラムと組み合わせた学部3年生以上対象の体験学習型国際インターンシップ、上級コース；修士1年生以上対象の研究交流を中心とした海外研修プログラムから構成され、段階的に英語能力と交流レベルを積み上げていることが特徴である。本プログラムに参加した学生には、その後、6

カ月以上の海外留学をしている者もあり、長期の海外留学への呼び水になっている。また、海外留学をしない学生もこのプログラムを通じて食の安全や機能性に関する理解が深まり、修士課程に進学したり、グローバル展開している企業に就職したりしており、グローバル人材としてのキャリアプラン育成に大いに寄与している。今後、内容をより充実させながら、香川大学農学部の食品科学領域以外の教員との連携を深め、さらにプログラムを発展させたいと考えている。

京大・工・化学工学専攻

国際インターンシッププログラム

—ドルトムント工科大学と育んだ25年の日独交流—

International Internship Program at

Dept. Chemical Engineering, Kyoto University:

25 Years Japan-Germany Interactions

Cooperated with T.U.D Dortmund

京都大学工学研究科化学工学専攻 山本 量一

YAMAMOTO Ryoichi

(Department of Chemical Engineering, Kyoto University)

キーワード：ドイツ、インターンシップ、海外留学プログラム

京都大学化学工学専攻の国際交流

京都大学化学工学専攻の歴史は、昭和15（1940）年4月1日の京都帝国大学工学部化学機械学科の設立に始まる。数回の大きな組織改組を経た現在、化学工学専攻の教員は、学部としては工学部工業化学科（1学年240名）の中の化学プロセス工学コース（同42名）を、大学院としては化学工学専攻の修士課程（同31名）と博士後期課程（同9名）の教育を担当している。

大学における国際化・グローバリズムが加速する中、本専攻でも世界各国からの研究者や留学生を受け入れ、専攻内の教育・研究の充実をはかると共に、国際社会に対して本専攻の研究成果を発信し続けている。図1は、過去10年間に本専攻に滞在した留学生・外国人研究者の出身地別の人数の推移を示したものであるが、約過半数を占めるアジアとの交流はもちろん、欧州や北南米との交流も盛んであることが読み取れる。

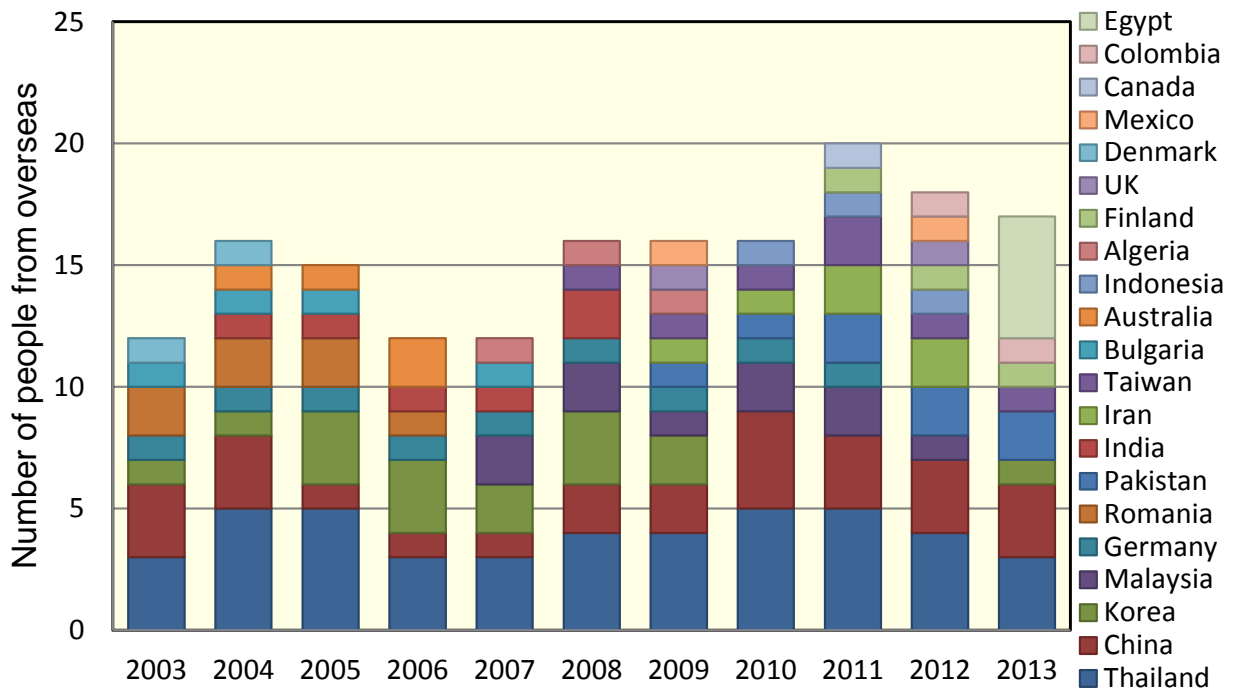


図1. 化学工学専攻における海外からの長期滞在研究者数・留学生数の推移

本専攻における国際交流の具体例として以下の活動を挙げることができる。

1. 世界各国から学生を受け入れて研究指導を行い、学位取得を支援する。
2. 世界各国から優秀な研究者や教員を採用し、本専攻で研究教育活動を行う。
3. 若手教員、博士・修士課程学生の国際会議への参加、調査渡航等を促進している。
4. 海外の大学との学生交流協定に基づいて、交互国際インターンシップを実施している。

1に関して、海外からの学生が本専攻で修士・博士の学位をとるためには、修士・博士課程の入学試験に合格する必要がある。入学試験は8月と2月に行なわれる。4の活動の最も代表的な例は、ドイツ国ドルトムント大学とのインターンシッププログラムである。これについては後述する。

その他の活動では、日本国政府の依頼を受けて、エジプトのアレキサンドリアに少数精鋭の国立大学（エジプト - 日本科学技術大学 E-JUST）を創設する支援活動に2010年度から参画している。本専攻から派遣している准教授1名を中心として本専攻教員が主体となり、E-JUST 化学・石油化学専攻の運営・教育を支援している。E-JUST の他にも、チュラロンコン大学（タイ）、ウォータールー大学（カナダ）などに教員が赴き、授業や研究指導を行なうなど、世界の大学と緊密な協力関係を保っている。学生の派遣や受け入れも、随時行っている。

京大・ドルトムント工科大学相互インターンシッププログラムの紹介

本専攻の国際交流実績の中でも、独自の活動として特に紹介したいのが、ドイツのドルトムント工科大学（TUD）との交流協定に基づく国際インターンシッププログラムである。これは「成績優秀な日

本人学生6名を大学院生から選抜してTUDを管理拠点としてEU企業に2カ月間派遣する」と同時に、「TUDから学生6名を選抜して京大を管理拠点として日本企業に2カ月間受け入れる」というユニークな現場体験型の相互プログラムで、1990年の開始以来実に25年にわたって継続して行っているものである。ありがたいことに、ここ数年間は、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の海外留学支援制度からの財政支援を得ることに成功し、より安定し、充実した形で実施できているのは喜ばしい限りである。専攻を代表して一言お礼申し上げたい。

詳しい実施スケジュールは以下の通りである。

- 2～3月 京大・TUD両大学で各6名の派遣学生を選考する。例年応募者は10名を超えるため、JASSOの派遣・受入基準を満たす成績を条件として課し、日本人学生についてはTOEICのスコアに基づいた厳しい選考を行う。英語でのコミュニケーション能力がインターンシップの充実度を左右する機会が多いが、最近の傾向として800点を超える学生の割合が多くなってきている。一方のドイツ人学生については、日本語を習得済みの者は皆無であるが、英語力は全く問題ない。
- 6～7月 京大・TUDのコーディネータ（教員）が、学生の適性と企業の希望を考慮した上で派遣先を決定する。受け入れ先企業によっては、宿舎の関係で男性限定であったり、研修内容のために学生の専門性に要望があったりする。残念ながら全ての要望を満足するようなマッチングは出来ないため、適性や条件をよく考えながら、正解のないパズルを解くような気持ちで取り組む。インターンシップを終えた後で、学生から「とても充実した」と聞くと嬉しく、逆に「不満だった」と言われると申し訳ない気持ちになる。
- 8～9月（2カ月間） 6名の京大生が渡独し、TUDでインターンシップを受けた後に、ドイツ各地の企業でインターンシップを行う。インターンシップを終えた後にTUDに集合し、研修報告会を行う。帰国後には京大でも報告会を行う。
- 10～12月（2カ月間） ドイツから6名のTUD生が来日し、京大でオリエンテーションを受けた後に、日本各地の企業でインターンシップを行う。インターンシップを終えた後（例年12月上旬）に京大に集合し、研修報告会を行う。

上記のうち、特に例年10月と12月にTUD生を京大に迎えて行う両国参加学生による研修報告会は、化学工学専攻の重要な国際交流イベントとして定着している（図2）。各年度の全活動が終了後、参加学生と受け入れ企業に対して行ったアンケートを集計し、その内容を次年度以降の実施に活用する。



図2. 2014年12月にインターンシップを終えたばかりのTUD生を京大に迎え、両国参加学生による研修報告会（写真上）を行った。写真下は報告会の後で行った懇親会の様子。

参加学生の声

参加学生の意見は、日独共に総じて「有用であった」「楽しかった」「参加してよかった」というものである。ここではそれらのうちのいくつかを紹介したい。

- 海外で働く、生活するという、このプログラムを通して、非常に多くのことを学び、経験させていただき、とても濃い2カ月間でした。この貴重な経験を無駄にすることなく、自分の人生の糧にしていきたいと思います。このような素晴らしい経験を与えてくださった、また、サポートしていただきました皆様に感謝いたします。本当にありがとうございました。
- 2カ月間、普段と違った環境に身を置くことで、自分の将来や、日々の過ごし方について改めて考える良いきっかけとなりました。このような機会を与えてくださった本プログラムの関係者の方々に深く感謝いたします。
- 出国前は不安だらけでしたがすぐに海外での生活にも慣れました。必要に迫られれば自分だけの力でも何とかなるものだと思えるようになり、少しはたくましが身についた気がします。後輩の皆さんも少しでも興味があれば是非参加してみてください。きっといい経験になると思いますよ。
- 普段の学生生活から飛び出して、2カ月間海外でインターンに参加してみることは非常に刺激的な経験になりました。ドイツそのものの文化的な面でも、仕事環境を含めた社内文化的な面でも、全く異なる環境に身を置くことで得られる経験は多いです。最後になりましたが、このインターンに関係するすべての方々に感謝の意を表したいと思います。本当にありがとうございました。今後もこのインターンのプログラムが続いていくことを願います。
- このインターンに参加しようか迷っている人に言えることは、英語に自信がなくてもまずは一歩踏み出してみることが大事だと思います。ドイツでもトラブルだらけだったり波乱に満ちたプログラムでしたが、絶対に日本に居てはできない貴重な経験ができたと言えます。本プログラムに関わる全ての人に感謝してこの経験を今後に活かしていきたいと思います。
- 行く前は2カ月間がすごく長く感じていましたが、滞在途中からは時間が経つのが早く、もっと長く居たかったです。本プログラムを通じて、海外で働くのに重要なのは相手の国の文化、習慣を否定せずに受け入れ、そのうえで自分の考えをはっきりと相手に伝えることだと感じました。最後になりましたが、このような素晴らしい経験をさせて下さった関係者の皆様に感謝の意を表したいです。本当にありがとうございました。
- 海外で生活すること、企業で働くことを通して多くのことを学ぶことができ、また本当に楽しい時間を過ごすことができました。この経験を今後活かしていけるよう努力を続けたいと思います。このような素晴らしい機会を与えてくださった本プログラムに関わるすべての方々に感謝いたします。ありがとうございました。

- 学生のみなさんの中には、2 カ月海外で生活するというのはハードルが高いな、と思う方もいると思います。私はそういう方にこそインターンシップに興味を持って、参加して欲しいと思います。このような機会に背中を押してもらうことで、海外を体験して、改めて自分を見直して成長するのも良いのではないのでしょうか。帰国後、間違いなく自分の中で何かが変わると思います。
- 言葉も分野も異なる新しい環境にポンと飛び込むのは、なかなか楽しいと思います。2 カ月たてば帰りたくなくても慣れた研究室生活に戻ってきますし、少しでも興味がある方はぜひ参加することをお勧めします。動機が何であれ、いろいろなものを得て帰国できると思います。最後になりましたが、本インターンに関係する全ての方々に感謝の意を表したいと思います。ありがとうございました。

受入れ先企業の声

以下は最近3年間のアンケートから抜粋したものであり、未回答も含まれるので、各項目の回答数はそれぞれ異なる。

1. 受入れ準備ののべ時間（時間×人数）	回答数
5時間未満	2
5～20時間	5
20～50時間	4
50時間以上	2
2. 学生の世話は大変でしたか	回答数
すごく大変だった	1
少し大変だった	6
大変ではなかった	8
3. 仕事の指導は困難でしたか	回答数
すごく困難だった	0
少し困難だった	6
困難ではなかった	9
4. インターンシップでの学生の評価	回答数
非常によくやった	11
努力していた	3
あまり積極的でなかった	0
全くやらなかった	0
5. 会社にとって有用でしたか	回答数
大変有用だった	6
ある程度有用だった	7
マイナス面もあった	1
有用ではなかった	0
6. また受入れてもらえますか	回答数
毎年受入れ可能	11
数年おきに受入れ可能	4
今回限り	0
7. その他なんでもご意見をどうぞ	

- 期間中の研究内容について大学での報告会があることを修了直前に知った。社内での研究活動を社外で報告する場合、少なくとも3週間以上前に報告会資料を社内決裁に掛ける必要がある。
- 実習担当者より弊社製品の新たなアプリケーションデータをそろえることができ、大変有益なものとなったとのコメントがあった。また、実習担当者自身がこれまでとは異なる経験できたことで彼自身も成長を実感できたようである。
- 毎年研修生の専門が当社の技術領域と異なり、指導面では少し負担が大きい。
- 本人の積極的な気持ちが前に出るか、出てこないかでこちらの対応にも大きな影響がある。出来れば本当にやる気が前に出る人を選定して欲しい（やる気というのはコミュニケーションをとろうとするやる気です）。
- 当社の若手社員にとっても良い経験になった。
- 今回派遣されたのは学部生だったので、業務を理解させるのが難しかった。やはり修士課程以上の学生でないと対応できないのではないか。

おわりに

通常、国内の大学生・大学院生が参加するインターンシッププログラムでは、企業と学生のリクルート活動の一環として行われるケースが多いが、本プログラムは本質的に異なり、参加した日独両大学の学生が、大学院修了後にインターンシップを行った企業（京大生の場合はEU企業、TUD生の場合は日本企業）に就職することを想定したものではない。もちろんそのような可能性を排除するものではないが、直接的な利益はあくまで日独の学生が経験として得るもので、アレンジする大学にとっても受け入れる企業にとっても、期待される利益や成果は間接的なものに過ぎない。特に受け入れ先企業にとって直接的利益のないイベントに手間暇をかけることが難しいことは想像に難くなく、そのご厚意に対してあらためて感謝の意を表したい。

参加した日独の学生は、ほぼ全員本プログラムで人生初の実質的な国際交流を経験することになる。ここでの目的は、特定の企業の雰囲気や労働環境をよく知るためというよりは、その国と人の価値観や考え方に直接触れることに重点が置かれ、その経験を経た学生はその後の種々の活動についてモチベーションが高まることが確認されている。そのような優れたインターンシップ修了生を、日独両国でこれまでに200名以上も送り出せたことは、専攻としても大きな誇りであり、今後も大切に継続していきたい。

パレスチナに出会う

—ヨルダン川西岸で学んだ1年—

Discovering Palestine:

A Year's Study in the West Bank

東京外国語大学外国語学部 渡辺 真帆

キーワード：パレスチナ、アラビア語

はじめに

パレスチナに、留学。なぜわざわざ危険な紛争地に行くのか。いったい何を勉強するのか。そもそも大学なんてあるのか。疑問に思う人がいるかもしれない。パレスチナがどこにあるのかわからない、という人もいるだろう。

私は2013年8月から2014年9月まで、パレスチナ自治区のヨルダン川西岸地区（以下、西岸）にある、ビルZeit大学(Birzeit University)に留学した。留学の主目的はアラビア語の上達であったが、語学やアラブ地域研究だけでなく、中東政治や国際関係の観点からパレスチナに関心を持つ人にも、ぜひ留学先として勧めたい。

なお、本稿で述べる情報はすべて、上記期間における一個人の体験を基にしている。外国人の入国やビザ取得を含めた同地域の状況はきわめて流動的であるため、留学や渡航を検討するには必ず最新情報を参照してほしい¹。

土壇場でパレスチナへ

私は東京外国語大学外国語学部でアラビア語を専攻している。アラビア語は中東・北アフリカの20カ国以上で使用されているが、地域による方言の差が大きい。方言を日本で学ぶ機会は限られているため、これを現地で勉強することで会話力を磨きたいと考えていた。

当初はエジプトへの留学を希望していた。3年後期から4年前期にかけて、カイロ大学に交換留学生として派遣され、日本学生支援機構の留学生交流支援制度奨学金を受給することが決まっていた。ところが渡航予定の約2カ月前、2013年6月末にエジプトで政変が発生した。たちまち情勢は不安定

化し、外務省の渡航情報でカイロの危険レベルが引き上げられ、予約していた飛行機の便は運休になった。カイロ大学への派遣留学は、直前に中止を余儀なくされたのである。

それでもアラビア語圏への留学をあきらめきれず、大学を1年間休学して私費で留学することにした。候補地にはヨルダン、レバノン、パレスチナ、チュニジア、モロッコなどがあった。限られた時間でのリサーチは決して十分とは言えなかったが、当時留学していた先輩の勧めもあり、パレスチナ自治区西岸のビルゼイト大学を選んだ。東京外国語大学とビルゼイト大学は学術交流協定を締結しており、渡航前に手続きを行うと、休学留学中に取得した単位の認定を帰国後に申請できる。私はこの制度を利用することにした。

私費での留学のため、入学手続きはすべて自分で行う。2013年のビルゼイト大学留学生プログラムは、秋学期の開始が8月末であった。出願を決意したのが遅かったため、願書の締め切りが目前に迫っていた。応募に関する情報はウェブサイト上にすべて英語で公開されていた。志望動機文、推薦状、成績証明書等の必要書類を急いでそろえ、入学金を送金し、どうにか期限内に出願することができた。応募手続にアラビア語が要求されることはなく、ビルゼイト大学側とのやりとりもすべて英語で行った。パレスチナの郵便事情のためか、渡航前のお申し込み手続はメールのみ。対応は素早く、1週間強で入学許可証が発行された。事務手続の態勢が整っている印象を受けた。

休学手続、旅行保険の申し込みなど、日本側での準備も大急ぎで間に合わせ、あっという間に出発日を迎えた。パレスチナに行くのは初めてだった。

留学ビザはない

パレスチナ自治区に行くには、国境を管理するイスラエルの入国審査を通過しなければならない。私はイスタンブール経由で、イスラエルのテルアビブ郊外にあるベングリオン空港に到着した。パスポートに入国スタンプは押されない。代わりに顔写真入りの小さなカードが発行される。これが3か月間有効な観光ビザだ。このビザで、パレスチナ自治区の西岸にも入ることができる。観光ビザで入国したのは、留学ビザの申請が間に合わなかったからではない。理由はパレスチナ・イスラエルの政治状況にある。

ビルゼイト大学がある西岸は、1967年以降イスラエルの占領下にある。西岸に外国人が入ることをイスラエル当局は禁止こそしないが、歓迎もしない。パレスチナ自治区の大学で学ぼうという者に、留学ビザは発給しないのである。そのため留学希望者は、観光ビザで入国し3か月以内に出国、継続したければ再入国する。残念ながら出入国を繰り返すうちにあやしまれ、3か月未満のビザしか発給されなかったり、入国を拒否されたりした外国人もいる。こうした政治的理由のために長期の計画が立てられないことは、パレスチナ留学の最大の難点と言える。それは同時に、この土地の人びとが生きる日常のほんの一端を、よそ者の私たちが体感するということでもある。

名門、ビルゼイト大学

ビルゼイト大学は、西岸中部の行政都市ラーマッラー（ラマラ）郊外に位置する。ラーマッラーの中心からワゴンタイプの乗り合いタクシーに乗り、20分ほど走ると、丘の上に白い建物が立ち並ぶキャンパスが見えてくる。傾斜のきつい坂を登りきると、黄色いワゴンであふれる駐車場に着く。次々に学生がワゴンから降り、門を通過して大学構内に入っていく。



写真1：ビルゼイト大学に向かう乗り合いタクシー（筆者撮影）

キャンパスは活気に満ちている。ビルゼイト大学は文理9学部からなる総合大学で、学生数は学部と大学院を合わせて約1万人。女子学生が3分の2近くを占める。カラフルなヒジャーブをまとう子もいれば、髪を隠さない子もいて、空き時間にベンチに座っておしゃべりする彼女たちの装いは華やかだ。男女のカップルも多く目につく。街中では家族や親戚の誰に見られるかわからないが、大学では羽を伸ばせるらしい。

パレスチナの大学受験は、日本のセンター試験のような全国統一試験の正答率で合否が決まる。西岸には短大を含め30校以上の大学があるが、ビルゼイト大学は其中でも合格最低正答率が高い、難関といわれる。



写真2：ビルゼイト大学キャンパス内（筆者友人より提供）

留学生プログラム

私が在籍したのは、同大学のPAS (Palestine and Arabic Studies) プログラムだ。外国人を対象に、アラビア語と、パレスチナやアラブ関連の社会科学の授業が開講されている。アラビア語は正則語と口語エルサレム方言の2コースがあり、それぞれ4段階、3段階ずつの習熟度別クラスに分かれている。既修者は授業開始前にクラス分けテストを受ける。私は日本で2年半勉強していたため、正則語レベル4、口語レベル3に振り分けられた。クラスメートはアメリカ人、ドイツ人、フランス人、スウェーデン人など、欧米諸国出身の学生が大多数であった。授業は原則アラビア語で行われるが、英語圏出身の学生が多いためか、先生によっては英語を用いて説明することもあった。正則語は4人、口語は10人の少人数クラスで、留学初期にまとまった量の勉強ができたことは幸いであった。

社会科学系の授業は、パレスチナ問題、近現代アラブ思想、アラブ社会論、アラブ世界における女性、パレスチナ社会論、パレスチナ文化論がシラバスにあり、各学期で開講されるのはこのうち2科目であった。授業は英語で行われる。とりわけ看板科目といえるパレスチナ問題の講義が面白かった。第一次インティファダに学生として参加し、投獄された経験もあるパレスチナ人教授が語る当地の歴史。質疑やディスカッションも毎回白熱し、刺激的な授業だった。

授業のほか、希望すれば留学生一名に対しパレスチナ人学生一名が、アラビア語の会話を練習するパートナーとして付く。教科書では習わない口語の表現を教えてもらったり、面白いテレビ番組を教えてもらったりと、会話パートナーには何かと助けてもらった。彼女とは大学外でも仲のよい友人となり、犠牲祭の休暇中に自宅におじゃましてごちそうを頂いたこともあった。

PAS プログラムは、秋・春・夏の3学期開講されており、秋と春が3カ月間、夏が1.5カ月間の集中コースである。各学期が3カ月以内と短いのは、留学生が観光ビザで滞在するためである。学期間が空くので、一度帰国し次の学期の開始に合わせて戻ってくるヨーロッパ出身の人や、近隣諸国を旅

行する人もいた。私はなるべくパレスチナにいたかったので、一週間ほど隣国ヨルダンに出国して戻り、パレスチナ・イスラエル内の旅行や、文化センターでのボランティア、アラビア語の個人レッスンなどに時間を活用していた。

なお、私が在籍していた当時は昼間コースのみであったが、2015年3月現在、PASプログラムはアラビア語のみ夜間コースも開講している。ラーマッラーには国連機関や各国政府系開発機関、NGOなどで働く外国人が多く、仕事をしながらアラビア語を学びたいという彼らの需要に応えた形だ。いわゆる留学ではないが、西岸でボランティアやインターンをしながらアラビア語を学ぶのもよいだろう。

お部屋探し

ビルゼイト大学には学生寮がない。地方出身のパレスチナ人学生の多くは、近くのビルゼイト町にアパートを借りて住んでいる。一人用の物件はほとんどないため、数人でシェアするのが一般的だ。PASプログラムは希望する留学生にビルゼイト町のアパートを紹介している。ビルゼイトは小さな町で、商店もあり食料など必需品はそろろうが、ラーマッラーのような繁華街はない。私は大学の近さより、市場やショッピングモール、バスターミナルなどあらゆる中心に近いことを優先し、ラーマッラーに住むことにした。

初回のビザ更新までの3カ月に住んだ部屋は、留学していた日本の大学の先輩に紹介してもらった。3階建ての一軒家に寝室が6つあり、パレスチナ人と外国人の女性が多いときで計6人住んでいた。家具は一通りそろっていて、キッチンや洗面所、洗濯機は共用である。次に住んだ家は、ラーマッラー在住外国人向けの情報が配信されるメーリングリストで見つけた。毎日投稿される物件情報からいくつか候補を見繕い、大家に連絡して見に行った。同時期に部屋を探していたアメリカ人女性にも同メーリングリストを通じて知り合い、彼女と寝室が2つある家に入居した。私より一歳上の彼女は、アラビア語が上手く西岸を知り尽くしていて、生活を共にする中で多くを教えてもらった。4カ月後にもう一度引っ越しをすることになり、今度はアラビア語の物件情報サイトで見つけた家族用の広いアパートに、前出のハウスメイトと、別のアメリカ人の友人と3人で入居した。

ラーマッラーでの部屋探しのポイントは、中心部へのアクセス、近隣の雰囲気、大家の人柄に加え、インターネット環境があるか、シャワーのお湯は出るか、夏場は水の供給が十分か、冬場は暖房設備が整っているかが特に重要である。西岸の水源のほとんどはイスラエルが管理しており、供給が不安定である。どの家の屋上にも黒いプラスチック製のタンクがあり、給水のあるときに水を溜め、ないときは溜めた水を使っていく仕組みだ。自然と節水を意識するようになった。お湯はタンクの水を太陽光であたためたり、ポイラーで沸かしたり、電気温水器を使ったりと、家によって方式が異なる。また西岸の冬は寒く、雪も降るので、暖房は必須だ。こうした設備は各戸にばらつきがあるため、自分の目で見て確かめるのが得策だ。



写真3：アパートのベランダから。ビルの屋上に黒いタンクが見える（筆者撮影）

パレスチナと日本、演劇の共同制作

留学中、多くのパレスチナ人、外国人、日本人に出会い、大学内外で様々な活動に関わる機会に恵まれた。ここでは私の留学の集大成となった、パレスチナと日本の演劇人による共同制作プロジェクトについて述べ、本稿を締めくくりたい。

2014年2月、日本の演劇関係者がラマッラーに来ているとの知らせを受け、連絡を取ってお会いすることになった。聞けば、日本の演出家やスタッフとパレスチナの劇団が一緒になって新作を作り、11月に東京で開催される舞台芸術祭で上演する計画だという。その打ち合わせのために、ラマッラーのアル＝カサバ・シアターを訪れていたのだ。パレスチナ側の芸術監督が提案した題目は“Rashomon”。どうやら黒澤明監督の映画『羅生門』のことを言っていて、芥川龍之介の『藪の中』がストーリーの中心らしい。演劇の知識は皆無だったが、パレスチナと日本が接するプロジェクトに興味をわき、通訳として参加させて頂くことになった。

半年後の8月、同じパレスチナ自治区のガザ地区では、イスラエル軍による空爆と地上侵攻が激化し、パレスチナ抵抗勢力による攻撃も続いていた。西岸とガザは地続きになっておらず、ガザは封鎖されているため入ることができない。日ごとに犠牲者が増えていく様子を、ニュースで追うことしかできなかった。

そんな頃、日本の演出家とドラマトルクが西岸にやって来た。アル＝カサバ・シアターで例の新作に出演するパレスチナ人俳優陣とワークショップを行うためだ。最初の一週間は、毎朝一人ずつ時間をかけて自己紹介した。出身地のこと、家族のこと、演劇のこと。半生を語る俳優たちの言葉のひとつひとつを聞きもらさないよう、全神経を集中させた。何度か聞き返したり別の言葉で説明しても

らったりしながら、伝わるよう必死に通訳した。自分たちのことに始まり、パレスチナのこと、日本のこと、世界のこと。対話を重ねじっくり議論しながら、お互いの、そして戯曲の理解を深めていった。毎日帰るとぐったりするほど疲れたが、初めて関わる演劇の現場は楽しかった。アラビア語の面では、自分ではない他の誰かの言葉を代弁することで、語彙や表現が増えるのを感じた。20日間の日程を終え、日本のスタッフ2人は帰国した。

9月末、私は13カ月ぶりに帰国し、数日後にパレスチナ人俳優たちが来日した。通勤ラッシュ、地下鉄、コンビニ。久しぶりの日本は、初めて来た彼らと再発見していくようで、新鮮に感じた。東京での稽古には美術、振付、音響など大勢の日本人スタッフが加わった。上演はアラビア語で行われ、日本語字幕が付く。あらゆる人の思いが伝わるよう、私はひたすら言葉と格闘し続けた。遠く離れた場所で生きる人間どうしが出会い、空間と時間を共有する。試行錯誤を繰り返しながら、少しずつ作品が形になっていく。この過程に立ち会うことができ、アラビア語を学んでよかった、パレスチナに行ってよかったと心の底から感じた。

11月上旬、公演は無事に千秋楽を迎えた。喜びや達成感より、終わってしまった寂しさが強かった。帰国するアル＝カサバ・シアターの一行を見送りに、空港へ行った。再会を誓い、しばしの別れ。保安検査場のゲートに吸い込まれていく彼らの背中を見届けながら、パレスチナ留学がもたらしてくれた数々の縁に、感謝した。

¹入国やビザ発給に関する公式情報は限られています。渡航予定の方には筆者が知り得た情報を提供します。『留学交流』編集部にご連絡ください。

次号予告
ウェブマガジン『留学交流』 5月号
特集「グローバル化する高等教育」
国際連携プログラム、海外の高等教育事情



ウェブマガジン『留学交流』 4月号

Vol. 49

平成27年4月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

(編集部) 留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1 (〒135-8630)

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

編集後記

日本人学生の海外留学プログラムは、近年、渡航先の国、教育機関、形式ともに多様化しています。本号では、大学における海外留学の必修化について考察し、オーストラリアの職業高等教育機関への留学、ドイツでのインターンシッププログラム、短期中国留学プログラム、タイ・中国への体験学習型プログラムといった事例を取り上げております。

また、留学の促進につながる単位互換のための日仏間の協定締結の取組や、パレスチナへの留学体験談についてもご紹介しております。本号がこれからの日本人学生の海外留学プログラム発展の一助となることを願っています。(編集部)

Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)